

都道府 県名	市町村名 (取組場所)	実施者	最終目標	17年度(実績)	18年度(実績)		19年度(計画)		備 考	
					実 績	評価・課題	取組方針	具体的方法		
北海道	八雲町	(有)八雲 フィードデザ イン	平成23年度 粗飼料自給 率70%	畜産担い手育成総合 整備事業(再編整備 型)により施設を整 備。平成18年3月完 成。	1番草からサイレー ジ調製を開始し、良 質なTMRを安定的 に供給(18t/日) する。	18年3月からTMR の供給を開始 (18t/日)	・計画的な草地整 備による良質粗 飼料確保。 ・高品質なTMR の安定供給	・畜産担い手育成総合整備事業による 草地整備の実施。(8.8ha) ・適期作業による良質粗飼料の確保 ・適正なサイレージ調製の実施。		
	俱知安町、 黒松内町ほ か	ようてい農 協	平成22年 単収:3,900 ~ 4,500kg/10 a	草地整備面積58.3ha (基本型51,公社型 7.3)	草地整備面積 47.66ha(基本型 38.66,公社型9.0)	概ね計画どおりの 草地整備を実施	補助事業の有効 活用により計画的 な草地整備の実 施	草地畜産生産性向上対策事業による 草地整備50haの実施		
	長沼町	長沼農協		飼料用稲わらの供給 量215t(4集団)	飼料用稲わらの供 給量395t(2集団、 個人)	天候不順等により 計画量を下回った が、概ね計画ど おりの供給が行わ れた	飼料用稲わらの 安定供給	2集団と個人により120haで400tの 飼料用稲わらの供給を計画		
	深川市、雨 竜町、北竜 町	きたそらち 農協		草地整備面積118ha (基本型)	草地整備面積 116.6ha(基本型)	概ね計画どおりの 草地整備を実施。				
	下川町	下川町		17年8月からTMRの 供給を開始(38t/日)	良質自給飼料を主 とした飼料設計によ り、個体は健康で乳 量増の結果を得 た。	生産調整値はTM R供給以前の数 値が基準であった ため、乳量の増加 はあったが飼養 (給餌)頭数が激 減(対前年比20%) したため、収支は 会社及び個々の 農家とも計画を下 回る。	栄養価の高いサ イレージの調整	・サイレージ用とうもろこしの作付 270ha。 ・牧草の適期収穫。		
	愛別町	愛別町稲発 酵粗飼料生 産組合		WCSの作付面積 8.4ha,供給143.7t	WCSの作付面積 24.2Ha,供給量331.2 トン	概ね計画どおりの 生産・供給が行わ れた。	引き続き、良質な WCSの安定供給 を行う。	H18年は、H19年に予定していた目標 面積の25haを前倒してほぼ達成し、気 象条件にも恵まれ、平年作を上回る単 収があった。これに伴い、畜産農家か ら前年比3割減の供給縮小の要望が 出され、H19年は、18haの作付を予定 している。		

都道府 県名	市町村名 (取組場所)	実施者	最終目標	17年度(実績)	18年度(実績)		19年度(計画)		備 考
					実 績	評価・課題	取組方針	具体的方法	
	猿払村、浜 頓別町	東宗谷農協	平成23年 度末  ・TDN自給 率70.9% (現況)を 73.9%に上 昇。 ・TMR飼料 製造量、一 日当たり 200トン。 (40t・85t・ 34t・41tの 4ヶ所)	・宗谷管内初のTMR センター(猿払村)が、平 成17年8月よりTMR 供給開始。(42t/日) ・この他3箇所のTMR センター設置構想を検 討。 ・公共牧場(浜頓別町) の乳牛哺育育成施設 を平成19年度以降に 設置するべく関係機 関と協議。	・TMRの供給(40t/ 日) ・新規浜頓別地区 2ヶ所のTMRセン ターの圃場マップ整 備 ・公共牧場(農協)か らTMRセンター1箇 所のオペレータ支 援協議 ・サイレージ調整時 の備車を地元企業 に依頼 ・公共牧場育成預 託牛舎2棟・200頭 収容可能設置(合 計400頭規模)	・H19春からの作 業体系について、 農協・TMRセン ター1箇所と冬季 間中に協議を行 う。 ・サイレージ調整 時の踏み作業 等の業者との勉 強会の開催 ・公共牧場の草地 管理について、 TMRセンターと協 議 ・構成員の今後の 分業化に対する、 経営方針の確立	・年間を通じ、良 質なTMR飼料を 安定的に供給す る。(159t/日)(40 t・85t・34t) ・公共牧場哺育育 成センター設立の 計画を検討し (H19.2)、完成を 目指す。 ・TMRセンターと 公共牧場におけ る粗飼料調整作 業の連携を図る。 ・コントラクターと しての料金・連携 体制の設定協議 を行う。 ・猿払地区既存 TMRセンターの利 用農家数を拡大 する。 ・猿払村北部地区 TMRセンター(新 規)の設立。 ・産学共同による デントコーン作付 試験を実施する。	・TMR飼料供給時における乳牛への影 響について、調査を実施する。 ・関係機関による乳成分の分析及び TMR飼料設計のすり合わせを実施す る。 ・浜頓別畜産センター及び猿払畜産事 業所において、哺育ロボットの導入に よる哺育・育成預託事業に取り組む。 ・コントラクターとTMRセンターの連絡 協議会の設置により、業務の連携を図 り、効率的運用を行う。 ・規模拡大(法人の設立)に伴う関連施 設(飼料管理・調整)投資の削減を図 り、飼料の供給をTMRセンターから受 けることで、既存TMRセンターの利用 農家数を増加させる。 ・猿払村北部地区TMRセンターの設立 協議会(10戸)を設置し、新規TMRセ ンターの設立について検討する。 ・浜頓別町下頓別地区における気象 データ収集を産学協同(農業試験場・ 普及センター・稚内開発建設部・ホクレ ン・農協)により行い、デントコーンの生 育環境の調査を行う。	
	紋別市	オホーツク はまなす農 協	平成27年度 末 コントラクター受 益面積 444.6ha	自走式飼料収穫用機械 等の導入 収穫面積413.3ha(1番草 190.8ha、2番草153ha、 デントコーン69.5ha)	収穫面積355.7ha(1 番草175.3ha、2番草 104.2ha、デントコー ン76.2ha)	1番草は自力更 新及びコーン移行 により15.5ha減。2 番草は降雨により 大型機械作業が 困難となったため 48.8ha減。デントコー ンは草地からの移 行及び員外利用 増による6.7ha増。	良質粗飼料の継 続安定 受託面積の拡大	昨年は降雨など天候不順の影響により作 業が困難とはなったが、その反面、良質粗 飼料の安定によりロスが減少し、効果は17 年度と同等ではあった。継続した効果がえ られたことと、生産調整の影響もあり、特に 構成員の収穫において必要以上の面積確 保はいらぬことになる。そのことで余力 が発生することから、受託面積の確保とと もに増大が必要となり、受託面積を含めた 収穫面積としては360ha(以上)を予定として いる。	

都道府 県名	市町村名 (取組場所)	実施者	最終目標	17年度(実績)	18年度(実績)		19年度(計画)		備 考
					実 績	評価・課題	取組方針	具体的方法	
	上湧別町	えんゆう農協	農協運営のコントラクターによる牧草収穫延面積2,600ha	飼料収穫調整用機械の導入(作業延面積600ha)農協運営のコントラクターによる牧草収穫延面積2.037ha	農協運営のコントラクターによる牧草収穫延面積2,624ha	牧草収穫委託農家が増えたことにより面積増となった。組織の機能・能力増強が課題である。	農協運営のコントラクターによる良質粗飼料の安定的生産。牧草収穫延面積2,600ha	受託面積の安定を図り、作業体系の運搬に運送会社の大型ダンプを使用する。	
	浦河町	荻伏稲わら生産組合	平成22年度飼料用稲わらの供給(123t)	飼料用稲わらの供給(115t)	飼料用稲わらの供給(123t)	供給先の地域内肥育頭数は増減ないものの、自主的減反により稲わら確保に苦慮している。	良質な稲わら生産に努め、地域に必要な供給量の確保を図っていく。	地域内肥育農家の要求量に対応するため、稲わらを収集するほ場の拡大を図っていく。これにより前年度の供給量(123t)を確保する。	
	新得町	新得町・新得町農協	コントラクター及びTMRセンター事業の導入により、生産者の労働力緩和と自給飼料の適切な管理を進め、自給飼料率の向上を図る。自給飼料の増産による飼料費のコスト軽減と作業機械等の設備投資を低減し、経営の安定とゆとりの創出を目指す。	17年8月からTMRの供給を開始(50t/日)。	TMRの供給(45t/日)	飼料生産基盤の効率的利用と適正管理、飼料作成作業の労働力軽減、生産調整に伴う給与頭数の減	コントラクター部門との連携を強化し、適正な作業期による良品質で収量の安定した自給飼料の向上を図る。	コントラクターの活用による適期の肥培管理及び土壌分析による圃場の適正管理と補助事業を活用した計画的な草地更新を実施し、自給飼料の増産を目指す。	
	忠類村	忠類農協	平成21年度末収穫作業1,150ha 散布作業27件	コントラ運営協議会の設立と、収穫作業等の実施。 収穫作業延べ面積1,572ha 散布作業延べ面積146h。	収穫作業2,025ha 散布作業34件 63回	労働時間の緩和が図られ、飼養管理に専念することが出来た。 粗飼料品質の向上と均一化が図られた。	飼料管理の合理化や機械投資に係るコスト低減を図るためコントラクター事業を推進する。	収穫作業2,033ha 散布作業27件 38回	
	浜中町	浜中町農協	簡易的な草地更新技術導入による更新率の向上と、良質粗飼料の安定的な生産。草地更新率 10% (簡易更新含む)	草地整備面積1,005ha 更新率7.4%(生産性向上対策事業327ha、畜産担い手育成総合整備事業482ha、自力更新(農協補助)196ha)	草地整備面積724ha更新率5.3%(生産性向上対策事業232ha、畜産担い手育成総合整備事業492ha)	計画どおりの草地整備を実施	引き続き補助事業等を活用して、計画的な草地整備を実施	草地整備面積 845.55ha 更新率6.2% (生産性向上対策事業 250ha、畜産担い手育成総合整備事業595.55ha)	

都道府 県名	市町村名 (取組場所)	実施者	最終目標	17年度(実績)	18年度(実績)		19年度(計画)		備 考
					実 績	評価・課題	取組方針	具体的方法	
	別海町	別海農協	単位収量 4,500kg/10 a	草地整備面積 担い支援 136.21ha 再編整備 641.62ha 合 計 777.83ha	草地整備面積 再編整備 981.57ha 合 計 981.57ha	計画どおりの草地 整備を実施。	計画的な草地整 備の実施による 自給率の向上と 高生産性草地へ の転換を図る。	引き続き補助事業等を活用して、計画的な草地整備を実施。 19年度整備面積 1,081.7ha	
	美瑛町	美瑛町		酪農家10戸でTMRセンター「(有)ジェネシス美瑛」を設立。導入機械及び施設整備内容を検討。	TMRセンター向けの草地整備改良、施設整備等を実施。草地整備改良61.1ha、飼料畑整備15.94ha、施設用地造成、バンカーサイロ、飼料調製庫整備、農機具導入等。	概ね計画どおり草地整備を実施。平成19年度TMR供給開始に向けての整備が進められた。	平成19年8月からTMRセンターを本格稼働し、飼料の調製、配送を行う。	年間を通じ良質な飼料の安定的供給を行う。(55.2t/日)	
	湧別町	(有)アグリサポートばろう	H27年度末 TMRセンター 利用農家 15 21戸 TMR供給量 43.5 70t/日	TMRセンターの設立に向け整備内容等の検討会開催(5回)。運営主体の法人化(12月)	・平成18年8月からTMRの供給を開始(43.5t/日) ・計画に基づく草地更新の実施(50ha)	生乳生産調整の影響でTMR供給量は計画を下回ったが、概ね計画通りTMRの供給、草地更新を実施。	良質粗飼料の確保・収量向上に努め、年間を通じ安定的にTMRの供給を図る。	・計画的な草地更新により粗飼料品質の向上を図る(50 30ha/年)。 ・コスト低減に向け、飼料用とうもろこしの作付面積を拡大し、収量向上を図る(206 230ha)。 ・自給飼料をベースに良質TMRを安定的に供給(43.5 50t/日)。	
	新十津川町	新十津川町	放牧及び採 草地面積 56ha	利用が低迷していた3つの牧場を統廃合した牧場の整備を17年度に完了。総面積95ha、うち牧草地56ha。	第1・2牧区放牧。 第3・4牧区肥料散布及び掃除刈を実施。	計画どおり草地の整備を実施。	黒毛和種繁殖牛の放牧推進と良質牧草の育成。	町内畜産振興協議会と密接な連携の下、放牧を奨励する。また、草地の掃除刈り及び肥料散布による維持。	
	稚内市	沼川農協	平成19年 度末 ・平均個体 乳量 9,000kg/年	TMRセンターの施設整備と運営検討会並びに関係機関による技術指導の実施	18年11月からTMRの製造供給を開始する。(21.5t/日)	計画どおり施設整備を終え、TMR製造供給となり1頭当たり乳量の増加が見られる。	サイレージ貯蔵方法の検討・実施及び適期収穫による良質粗飼料の給与により、各戸の乳量増産を図る。	・適期収穫を図るため、草地マップに基づく、ほ場毎の草地管理を実施し、収穫作業においても草種毎に収穫順番を決定する。 ・乳量増産については、ホクレン及び普及センターの協力のもと、乳質・乳成分を分析し、良質粗飼料を設計することで、1頭当たり乳量をも高める。	

都道府 県名	市町村名 (取組場所)	実施者	最終目標	17年度(実績)	18年度(実績)		19年度(計画)		備 考
					実 績	評価・課題	取組方針	具体的方法	
	更別村	有限会社ア グリサポー トさらべつ	平成24年 度末 コントラ クター受託面 積3990ha	コントラ組織の設立、 飼料収穫調製用機械 等の導入、作業受託 開始。受託面積延べ 535ha	計画していた機械 類を導入。播種作 業面積として草地 更新39ha、コーン播 種59ha計98ha(計 画対比163%)、粗 飼料収穫作業 647ha(計画対比 120%)、散布作業 1748ha(計画対比 99%)の実績であっ た。	関係機関等の支 援も含め機械等 の導入が図れ、 作業面積的にも 計画以上の実績 を作れた事は評 価に値する。課題 としては現在未利 用の組合員の利 用推進、また、機 械更新時の資金 積立、冬場の作 業量確保をいか にしていくかが今 後の当社の課題 と考える。	会社従業員によ る個別訪問等に より未利用者の利 用促進を図る。ま た、堆肥散布作業 等の利便性向上 を図る。	個別訪問の実施、時期的な作業取り 纏めをファックス送信する。粗飼料収 穫前には全体会議を実施し普及啓蒙 に努める。堆肥散布作業については、 JAより堆肥センター事業の一部を業務 受託し利用者の利便性向上と作業の 効率化を図る。	
	陸別町	陸別町農 協、陸別町 コントラ クター利用組 合ほか		飼料収穫調製用機械 等の導入、作業受託 開始。受託面積延べ 676ha。	昨年度に引き続き 構成員の作業を受 託。受託面積延べ 654ha。	昨年度と同様、構 成員の飼料調整 作業に係る時間・ 労力を軽減するこ とにより、飼養管 理の向上が図ら れた。			

都道府 県名	市町村名 (取組場所)	実施者	最終目標	17年度(実績)	18年度(実績)		19年度(計画)		備 考
					実 績	評価・課題	取組方針	具体的方法	
	足寄町	足寄町	草地林地事業H15～21 草地造成 51.3ha、草地整備 1,368.7ha、放牧林地 58.5ha、隔 障物 3,350m、放 道整備 980m 資源 リサイクル 事業H16～ H19 草地 更新68ha 自然循環型 畜産推進事 業H18牧柵 6,054m、牧 道1,186m 公社リフ レッシュ事 業 H15～ 草地更新、 年約60ha 草地畜産生 産性向上対 策事業、年 約140ha(自 力更新分)	草地林地の一体的整備、牧道整備、放牧酪農牛乳製品化試験、放牧酪農ネットワーク交流会の開催	草地更新150ha、草地整備274ha、牧柵整備6,000m、牧道整備1,100m、放牧酪農ネットワーク交流会の開催	コストの軽減を図り、助成(補助)金に頼らない生産利用体制の構築	放牧酪農ネットワーク交流会の開催、草地林地の一体的整備・牧柵整備、資源リサイクル事業による草地整備の実施、公社リフレッシュ事業・草地畜産生産性向上対策事業等の活用による草地更新の実施	草地更新200ha、草地整備228ha、草地造成30ha牧柵整備2,500m、放牧酪農ネットワーク交流会の開催	
							放牧酪農ネットワーク交流会の開催、草地林地の一体的整備・牧柵整備、資源リサイクル事業による草地整備の実施、公社リフレッシュ事業・草地畜産生産性向上対策事業等の活用による草地更新の実施	草地更新200ha、草地整備228ha、草地造成30ha牧柵整備2,500m、放牧酪農ネットワーク交流会の開催	
							放牧酪農ネットワーク交流会の開催、草地林地の一体的整備・牧柵整備、資源リサイクル事業による草地整備の実施、公社リフレッシュ事業・草地畜産生産性向上対策事業等の活用による草地更新の実施	草地更新200ha、草地整備228ha、草地造成30ha牧柵整備2,500m、放牧酪農ネットワーク交流会の開催	

都道府 県名	市町村名 (取組場所)	実施者	最終目標	17年度(実績)	18年度(実績)		19年度(計画)		備 考	
					実 績	評価・課題	取組方針	具体的方法		
							放牧酪農ネット ワーク交流会の 開催、草地林地 の一体的整備・牧 柵整備、資源リサ イクル事業による 草地整備の実 施、公社リフレ ッシュ事業・草地畜 産生産性向上対 策事業等の活用 による草地更新 の実施	草地更新200ha、草地整備228ha、 草地造成30ha牧柵整備2,500m、放 牧酪農ネットワーク交流会の開催		
	広尾町	酪農家集 団、機械利 用組合等	粗飼料自給 率の向上と 購入飼料の 低減。圃場 管理作業を 全て外部委 託にする。	17年7月からTMRの 供給を開始(18.8t/日 (5戸))	・TMRの供給 成牛14.5t/日 育成 4.7t/日	・収穫効率、品 質、反 収とも向 上している ・粗飼料の貯蔵ロ スが少なくなった ことにより、粗飼 料在庫が増加傾 向にある ・思うほどコストが 下がらない	ルーサン乾草の 購入を取りやめ、 ルーサンを混播し た草地整備により タンパク源の確保 に努める。デント コーンの播種面積 拡大により購入飼 料の低減を図る。 土壌分析による 肥培管理の実 施。	在庫としてある一昨年の粗飼料は安 価で町内酪農家に供給し、ルーサン播 種、デントコーン作付け面積拡大によ り購入飼料の低減を図り、TMRの粗 飼料自給率を向上させる事により、セ ンター収支の適切な運用と、適切な在 庫管理を図る。牧草の早期刈取りによ り、高いTDN飼料の確保を図り、飼料 効果を高める。		
	大樹町	大樹町膿瘍		コントラクターの利用 延べ日数409日、草地 整備332ha、飼料調製 貯蔵施設整備、ゆとり 農業推進会議の開催 など	コントラクターの利 用延べ日数382日、 草地整備305ha、土 壌診断等に基づく 草地の肥培管理、 飼料調製貯蔵施設 整備、ゆとり農業推 進会議の開催など	概ね計画どおり進 行中であり、この ことにより作業効 率と飼料の品質 向上が図られた。 コントラクター事 業の充実が必要。	コントラクターの 利用推進、草地 造成整備、ゆとり 農業推進会議の 開催、土壌診断に 基づく草地の肥培 管理、	コントラクターの利用延日数400日、 草地造成21ha、草地整備180ha、 ゆとり農業推進会議の開催、 草地の土壌診断事業の実施、		
	由仁町	由仁町農業 協同組合 (仮)								

都道府 県名	市町村名 (取組場所)	実施者	最終目標	17年度(実績)	18年度(実績)		19年度(計画)		備 考
					実 績	評価・課題	取組方針	具体的方法	
	苫前町	農事組合法 人アグリラ ンド	年間を通じ 良質なTMR を安定的に 供給(30t/ 日)		TMRセンターを整 備し、平成18年8月 からTMRの供給を 開始	計画どおりに施設 等の整備が完了 し、TMRの供給を 実施	粗飼料生産調製 技術の向上を図 る	・講習会の開催等により、技術の向上 を図る。 ・デントコーンの作付面積を増やし、濃 厚飼料を抑えたTMRを作成する。	
	北見市	北見市・き たみらい農 業協同組合	平成27年度 1748haの計 画的な草地 整備を行 う。		草地整備面積3ha、 家畜糞尿処理施設 の整備	当初の計画どおり 進捗、家畜ふん尿 施設整備を当初 に実施	計画的な担い手 への土地集積を 図るためにH19～ 22年までの草地 整備を行う。	草地造成2.54ha草地整備76.62haを実 施する取組で進んでおり、家畜排泄物 の高度化处理と堆肥舎及び規模拡大 化を図るためH20年建設予定の畜舎 調査測量等を計画しています。	
	釧路市	阿寒農業協 同組合	平成21年 度末 TMRを安 定的に供給 (136t/日) 草地造成 3.0ha 草地整備 74.8ha 飼料畑整備 60.0ha		実施計画の策定		計画的草地更新 を進め、良質粗飼 料を確保する。	畜産担い手育成総合整備事業による 実施 ・TMRセンターの整備 ・草地造成 2.54ha ・草地整備 52.5ha ・飼料畑整備 12.9ha	
青森県	横浜町、七 戸町	七戸畜産農 業協同組合	無農薬・無 化学肥料栽 培技術の確 立	資源循環型の生産方 式による短角牛肉生 産、現地研修会の開 催	販売戦略の強化 コスト分析	有機牛肉に対す る消費者の理解 度が低く、有利販 売には至っていない。 生産頭数が少な く、定期定量販売 が困難である。	細断型ロール ペーラの活用によ るトウモロコシサ イレーザ周年給与 体制の強化を図 る。	・人員配置など効率的な作業な作業体 系の検討 ・ロールの給与量の検討	
	横浜町	粗飼料生産 集団、町営 田の沢牧場 他	草地整備に よる公共牧 場利用促進	-	公共牧場有効利用 草地管理の徹底	公共牧場は牧養 力を確認し、計画 的な放牧管理が 必要である。	公共事業実施後 の管理、利用計 画を利用者に周 知し、牧場経営の 安定化を図る。	・草地造成・整備したほ場の適正管理 ・牧場利用者を対象としたアンケートの 実施	
	六ヶ所村、 東北町等	らくのう青 森農業協同 組合、北米 トラクター利 用組合	草地更新を 計画的に進 め、不足飼 料の確保	TMRセンター設置、ト ウモロコシ面積40ha 増加	完全国産粗飼料に よるTMR調製 TMR給与技術の指 導	計画どおりトウモ ロコシ面積の拡大 が図られた。 しかし、コガネム シ被害で翌年度 の草量確保が課 題となっている。	草量確保のため に、エン麦による 1番草量補完など を検討するととも に、計画的な草地 更新、トウモロコ シ面積の拡大を 図る。	・更新草地の適正管理 ・積極的な堆肥利用を前提とした草地 からトウモロコシ畑への転換	

都道府県名	市町村名 (取組場所)	実施者	最終目標	17年度(実績)	18年度(実績)		19年度(計画)		備考
					実績	評価・課題	取組方針	具体的方法	
	十和田市	千里平放牧組合	計画的な草地更新	水田放牧1.6ha 繁殖牛80頭 水田を活用した粗飼料確保対策	放牧地と水田放牧を組み合わせ、引き続き粗飼料自給率向上に取り組む。	草地生産性が低下している。	計画的な草地更新を進める。	堆きゅう肥を活用した草地管理 ・牧養力の把握による牧区の編成	
	十和田市、三沢市等	上北郡内関係市町村水田振興協議会	水田放牧面積の拡大	稲WCS55.6ha 水田放牧3.4ha 現地研修会の開催	当該地区をモデルとして他地区に波及させる。	具体的な他地域の新規取組については、今ひとつ進んでいない。	県単事業と連動した実証展示ほの設置を図り、水田放牧技術の普及に努める。	・WCS専用種の栽培展示ほの設置 ・公共牧場と水田放牧の連動を図り、肉用牛増頭の体制を整備する。	
	今別町	今別町和牛飼育組合	水田における草地造成	-	水田放牧の取り組み0.7ha	取組開始年のため、前植生の処理を行った。	水田放牧の実施(展示ほとして設置)	水田放牧を実証し、耕種農家のPRする。	
岩手県	葛巻町	(社)葛巻町畜産開発公社		・体験交流受入数 H17.12末:18,000人(修学旅行・総合学習含) ・H17.8から木質バイオガス稼働 ・葛巻高原まつり:31,000人、スノーワンダーランド:20人)	・体験交流受入数 18,900人 ・体験メニューの拡大(石釜ピザ作り、草木染) ・隔柵、トイレの整備	・これまでの取組が評価され、オーライニッポン大賞受賞	・体験の受け入れ(継続)	・体験交流受入数 20,000人 ・家族体験1泊コースの拡大	
	八幡平市	(農)岩手山麓デリーサポート		・バンカーサイロ、TMR圧縮梱包等の整備 ・役員の担当部門の設定等組織の体制整備	・飼料作物の生産 牧草 151.1ha トウモロコシ 29ha ・TMR供給4,356t	・TMR供給によって乳量増加 ・効率的な作付けほ場計画、品種選定、熊対策が課題	・飼料用トウモロコシの作付け拡大 ・TMR給与量の拡大	・飼料作物作付け 牧草142ha、トウモロコシ38ha ・TMR供給 7,069t	
	滝沢村	(社)岩手県農業公社		ラップサイレージ供給作業請負面積10ha(前年比2.0倍)	ラップサイレージ供給 作業請負面積 10ha	機械能力等から20haまで拡大可能。 請負面積の増が必要	利用農家の拡大を図るため、PRを行なうとともに需要農家を把握する必要がある。	県内全域においてラップサイレージ供給 作業請負面積 20ha	H16~17に県内5市町村で同様に実施
	金ヶ崎町	金ヶ崎町効率的飼料生産組合	H19末資料作付け面積110ha 粗飼料自給率100%	-	-	-	・供給面積の拡大	・現地検討会の開催等による面積拡大 ・飼料作物作付け面積110ha	

都道府 県名	市町村名 (取組場所)	実施者	最終目標	17年度(実績)	18年度(実績)		19年度(計画)		備 考
					実 績	評価・課題	取組方針	具体的方法	
秋田県	北秋田市	酪農家、JA	コントラクター組織の設立	細断型ロールベアラ導入に向けた現地検討会を開催	補助事業実施に向けた検討を実施	作業機械の老朽化や面積不足等により、現状では組織化に向けた体制が不十分である。	事業実施に向けた検討	補助事業の実施に向けた検討を実施。	
	北秋田市	北秋田市	平成22年度 草地造成 14.1ha 草地整備 23.5ha				事業計画の策定	草地林地一体的利用総合整備事業の計画策定を実施。	
	美郷町	酪農家	青刈りトウモロコシ省力型生産組織の設立	細断型ロールベアラ導入に向けた現地検討会を開催	生産組織の設立および運営開始(細断型ロールベアラ1台導入)	地域における自給飼料増産に対する気運が高まっている。	生産組織への指導助言等継続支援	生産組織への指導助言等、トウモロコシの安定的な作付と生産体制の強化に向けて継続支援する。	
	秋田市	雄和町飼料増産推進組合、肉用牛飼養農家	耕畜連携の定着化とイネWCSの供給体制の整備	イネWCS作付面積実績:35.2ha	イネWCS作付面積実績:34.6ha	耕畜連携基盤整備実験事業との連携により、家畜ふん堆肥の有効利用が図られた。	耕畜連携の定着化	引き続き耕畜連携による飼料生産体制の定着化を図る。	
	羽後町	酪農家、肉用牛飼養農家	平成22年度 草地造成 21.7ha 草地整備 40.3ha		草地林地一体的利用総合整備事業の計画策定を実施	事業実施を契機に新たな飼料生産組織が立ち上げられた。	整備事業の着手	整備事業(草地造成、草地整備、畜舎整備等)の着手を開始する。	
宮城県	宮城県内全域	社団法人宮城県農業公社	飼料用トウモロコシ作付け面積拡大	細断型ロールベアラによる飼料用トウモロコシ収穫調製実証展示	11月1日に細断型ロールベアラによる収穫実演会を実施。	参集者には作業の効率化、品質確保等についてPRができた。しかし、飼料用トウモロコシの作付け面積が減少傾向にあり、作業受託面積が伸び悩んで知る。(H18年6.45ha)	細断型ロールベアラの利用促進。	細断型ロールベアラ利用促進のためのPR活動。	

都道府 県名	市町村名 (取組場所)	実施者	最終目標	17年度(実績)	18年度(実績)		19年度(計画)		備 考
					実 績	評価・課題	取組方針	具体的方法	
	宮城県内全 域	社団法人宮 城県農業公 社, 大衡転 作受託組合	イネ・麦WCS S取り組み 面積拡大	イネ・麦WCS収穫調 製実証展示 飼料用イネホールク ロップサイレージの収 穫調製受託面積は農 業公社で約90ha, 大 衡転作受託組合は約 30haである。	飼料用稲の実証展 示の設置を推進し たが, 播種した4品 種とも発芽不良の ため, 設置出来な かった。	発芽不良により, 栽培・生産面で影 響が出たので, 展 示ほの設置は当 面見合わせる。 作業受託面積 は, 公社が103ha と前年より15ha増 加している。大衡 は30haと前年同 じである。	飼料用稲の普及 推進	省力生産技術の推進, 啓発活動。	
	宮城県登米 市南方	宮城県南方 地域肉用繁 殖雌牛生 産・拡大・再 興戦略会議	地域に適し た飼料増産 方策方策の 策定・方策 実現に向けた 取り組み の実行	水田放牧の実施に向 けた検討 飼養頭数に見合った 粗飼料基盤の確保の 農家への意識付け	・たい肥投入量別の 稲WCSの実証栽培。 ・3月19日にWCSと 水田放牧に関する 研修会を実施した。	・堆肥センターの たい肥を有効に 活用するなど資源 循環の推進が図 られた。 ・飼料作物増産方 策についてPRが できた。	飼料増産に向け た水田の有効活 用	稲WCSの普及と飼料用稲の実証栽培 情報提供と情報収集	
	宮城県栗原 市	肉用牛集団 農家	平成20年度 末 簡易放牧面 積12ha		6月14日現地検討 会。 随時, 現地指導, 巡 回の実施。	放牧地面積が7.7 haと約5ha増加 し, 普及啓蒙が図 られてきている。	簡易電気牧柵を 活用した放牧の 推進	放牧の推進に向けた啓発活動と現地 指導の実施。	

都道府 県名	市町村名 (取組場所)	実施者	最終目標	17年度(実績)	18年度(実績)		19年度(計画)		備 考
					実 績	評価・課題	取組方針	具体的方法	
山形県	朝日町	朝日町	<ul style="list-style-type: none"> <li>・飼料増産に係る打合せ 2回</li> <li>・朝日町土づくり協議会開催 1回</li> <li>・畜産農家巡回調査(堆肥処理、稲わら収集状況) 2回</li> <li>・稲わら収集作業に係る他地域の取組事例紹介</li> <li>・堆肥センターを核とした耕畜連携の実践(堆肥散布面積80ha、モミガラ86t)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・打合せ会の実施</li> <li>・土づくり協議会の開催</li> <li>・コントラクター組織の育成</li> <li>・堆肥センター利用者の拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>3回開催</li> <li>1回開催</li> <li>1組織設立</li> <li>普及啓発の実施</li> </ul>	コントラクター組織が設立に伴い、堆肥散布作業等が推進され、耕畜連携の推進に寄与している。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コントラクター組織において、堆肥散布作業の他に、稲わら収集等の作業メニューを考えていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協議会等の継続実施</li> <li>・コントラクター組織の強化</li> </ul>	
	真室川町	真室川町 コントラクター 組合		<ul style="list-style-type: none"> <li>・推進会議の開催</li> <li>・実績検討会の開催</li> <li>・WCS収穫受託面積 14ha</li> <li>・稲わら収集面積 3ha</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2回開催</li> <li>3月開催予定</li> <li>14ha収穫</li> <li>3ha収集</li> </ul>	作業受託面積が増加してきた。	実績検討会等において、受託面積の増加が可能かを検討していく。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・推進会議等の継続実施</li> <li>・受託面積・メニューの増加</li> </ul>	
	山形市、上山市、米沢市他	山形県酪農業協同組合						<ul style="list-style-type: none"> <li>・課題検討委員会の開催</li> <li>・自給飼料関連新技術研修会の開催</li> <li>・とうもろこし栽培実習の実施</li> </ul>	

都道府 県名	市町村名 (取組場所)	実施者	最終目標	17年度(実績)	18年度(実績)		19年度(計画)		備 考
					実 績	評価・課題	取組方針	具体的方法	
福島県	阿武隈南部 地域	営農集団		高位生産性草地への 転換 10ha	簡易草地更新機を 用いた草地更新手 法の実演会の開 催。(9/11) 遊休農地の解消約 10ha(県単事業)	重点地区内畜 産農家に対し、技 術支援等が実施 され、飼料増産に 向けた啓発がなさ れた。	草地更新、遊休 農地の解消、飼 料用とうもろこし 作付拡大、コント ラクターの育成を 図る。	各種補助事業の活用等による飼料 増産推進	
	大玉村	大玉わら部 会	平成20年度 末 稲わら収集 面積60ha	-	-	-	短期間で畜産農 家へ良質な稲わ ら確保・供給し、 受益面積を拡大 する。	補助事業により導入した稲わら収集 用機械を活用し、平成20年度までに 60haの稲わら収集を目指す。(10haの 増)	
	西郷村	雪割牧場有 限会社	平成20年度 末 飼料作物作 付面積 48.8ha	-	-	-	自給飼料収穫に 係る作業受託を 実施し、実施者 における自給飼料 作付面積を拡大 する。	補助事業により導入した飼料作物収 穫用機械を活用し、平成20年度までに 48.8haの飼料作物作付を目指す。 (14haの増)	
茨城県	小美玉市 (旧美野里 町)	美野里町酪 農推進プロ ジェクトチ ーム	堆肥散布 面積34.1ha	美野里酪農協にお けるコントラクター機能強化 を図るため、マニウス レッダ-の導入やデモ散 布活動を実施	組織が整備され、堆 肥散布体系が確立し た。当初、飼料畑で の堆肥散布が多か ったが、耕種農家の 利用も増えてきた。	更なる耕種農家 での堆肥利用が 課題である。	耕種農家への販 売促進	宣伝パンフレット、新聞折込、市広報 等を活用し、耕種農家に向けての販売 促進を行う。	
	日立市 高萩市 北茨城市	JA茨城ひ たち繁殖牛部 会	平成22年度 放牧実施面 積10ha	繁殖和牛による遊休 農地等への放牧実施 面積3.1ha	繁殖和牛による遊 休農地等への放牧 実施面積4.3ha	堅調に増加して おり、放牧実践農家 の感想も良好	新規実践農家の 掘り起こし 実践農家の放牧 面積の拡大(目標 実施面積5.5ha)	県単独事業により、電気牧柵等の簡 易放牧機器を活用し、放牧実証展示を 設置すると共に普及段階では地域肉 用牛振興対策特別事業を活用した取 組みの拡大を図る	
	大子町	大子町和牛 繁殖経営活 性化協議会	平成22年度 放牧実施面 積39ha	繁殖和牛による遊休 農地等への放牧実施 面積16.9ha	繁殖和牛による遊 休農地等への放牧 実施面積24.5ha	堅調に増加して おり、放牧実践農家 の感想も良好	新規実践農家の 掘り起こし 実践農家の放牧 面積の拡大(目標 実施面積30ha)	県単独事業により、電気牧柵等の簡 易放牧機器を活用し、放牧実証展示を 設置すると共に普及段階では地域肉 用牛振興対策特別事業を活用した取 組みの拡大を図る	

都道府 県名	市町村名 (取組場所)	実施者	最終目標	17年度(実績)	18年度(実績)		19年度(計画)		備 考
					実 績	評価・課題	取組方針	具体的方法	
栃木県	芳賀町	芳賀町飼料 イネ生産組 合		稲発酵粗飼料の生産 15.5ha	稲発酵粗飼料の生 産19.8ha	新品種(リーフス ター)の導入によ り、収量が比較的 高かった。 低コスト生産が課 題。	高収量、低コスト 化による生産拡大	専用品種の継続導入により、高収量を 確保する。また、低コスト生産の方法も 検討する。	
	市貝町	(有)JETア グリサポ ート		とうもろこしの作付 20ha	とうもろこしの作付 38ha イタリアンの作付 5.3ha	作付拡大が図れ た。コントラクター としては作業効率 により受託先がま だ制限されている。	水田における飼 料作物生産	新たな取組として、地域の水田で稲 WCS生産も検討している。	
	さくら市	卵の花飼料 生産組合		稲発酵粗飼料の生産 22ha	稲発酵粗飼料の生 産17.2ha	計画より面積は少 なくなってしまった が、収量に関して は概ね例年通り であった。	新規利用者の拡大	引き続き作付拡大を目指し、新規利用 者を増やすため、水田協議会等を通し て周知していく。	
	那須塩原市	SMK組合		とうもろこしの作付 8ha	とうもろこしの作付 14.9ha	・細断型ロール ペーラの導入によ り作業等の効率 化が図られ、計画 に比べ作付け拡大 ができた。 ・さらなる単収向 上を図る必要が ある。	安定的な生産体 制の確保	細断型ロールペーラによる作業の効 率化を行うとともに、奨励品種の導 入、適期作業、適正な肥培管理等を徹 底する。	
	矢板市	矢板WCS 生産組合		稲発酵粗飼料の生産 2.3ha	稲発酵粗飼料の生 産12.5ha	収穫機械の導入 により効率的かつ 面積拡大が図ら れた。	生産面積の拡大	休耕田の有効活用を図る。	
	市貝町	OMKフー ダープロダ クション		とうもろこしの作付 43.5ha	とうもろこしの作付3 2ha イタリアンの作付8 エン麦の作付5ha	悪天候によりとう もろこしの面積・ 収量ともに減少し たが、エンバクの 作付で不足分は 対応できた。	飼料作物全般の 作付拡大	飼料自給率向上を目指すためには、と うもろこしだけではなく、牧草も生産拡大 していく。	

都道府 県名	市町村名 (取組場所)	実施者	最終目標	17年度(実績)	18年度(実績)		19年度(計画)		備考
					実績	評価・課題	取組方針	具体的方法	
	鹿沼市	(有)農業生産法人かぬま		稲発酵粗飼料の生産 3.6ha	稲発酵粗飼料の生産 5.24ha 予寒後反収 1900kg/10a	予乾により、ロール ペールサイレージの品 質が向上 反収の向上と利用 農家の拡大が 課題	利用農家の拡大	給与指導の実施による利用者の拡大 新品種導入の検討	
	足利市、佐野市	足利市南部 地域(久野、筑波、 御厨)、佐野市南部		稲発酵粗飼料の作 付 5ha	畜産農家が中心 となり取組、飼料 としての有用性を 確認できた。 今後は耕種農家 を巻き込んでいく ことが課題。	畜産農家と耕種 農家との連携によ る生産拡大	地域の中で、小麦を作付けしなかった 農家を中心に推進を図り、栽培管理 = 耕種農家、収穫調整 = 畜産農家の役 割分担のもと、取組拡大を目指してい く。		
	那須町	那須の農			・検討会開催(4 回)、実証調査 (WCS、たい肥等)、 モデル事業開始 ・法人設立(3月予 定)	・検討会等を通じ 組織化に向けた 課題等の整理が できた。 ・飼料(WCS、稲わ ら等)やたい肥の 生産流通コスト低 減が課題	生産コストの低減	生産流通コスト低減のための、生産技 術の向上や生産流通用機械等の整備 に取り組む。	
	塩谷町	ふいあまず IMO			稲わら収集46.9ha	悪天候により、収 量が低かった。作 業効率化を図るこ とが課題。	収集面積の拡大	作業の効率化を図る。	
	那須烏山 市、那珂川 町	那須烏山 市、那珂川 町			水田・里山放牧2カ 所(0.7ha)	・放牧により遊休 地の利活用を進 める事ができた。	遊休農地への放 牧の推進	関係機関と連携して放牧可能な遊休 地を確保し利活用を進めていく	
	那須町	那須町共同 利用模範牧 場		べこまつり来場者 3,000人	べこまつり来場者 3,500人	べこまつり来場者 3,000人	消費者の理解促 進	那須高原べこまつりで那須和牛による バーベキュー実施、牛乳の無償配布、 なす和牛無料試食等実施し、参加人 数の増加を図り、消費者の畜産物等 の理解醸成を図る。	
	日光市	栃木県酪農 業協同組合 大笹牧場		預託放牧牛279頭 酪農体験者数7,043頭 来場者数約70万人	預託放牧牛300頭 酪農体験者数7,500 頭 来場者数約75万人	預託放牧牛282頭 酪農体験者数 集計中 来場者数 集計 中	消費者の理解促 進	牧場体験の実施、広告宣伝等により、 来場者の増加を図る。	(大笹)

都道府 県名	市町村名 (取組場所)	実施者	最終目標	17年度(実績)	18年度(実績)		19年度(計画)		備 考
					実 績	評価・課題	取組方針	具体的方法	
群馬県	下仁田町 (神津牧場)	(財)神津牧 場		<p>・春、秋の牧場まつりでは牛乳の無料配布、乳搾り体験を実施。1000～2000名程度の参加があった。</p> <p>・宿泊型の牧場体験を県内親子、一般を対象に各2回開催。それぞれ数十名の出席。</p> <p>・大学、高校からの実習生や中学生の職場体験を受け入れた。</p> <p>・バターづくり、乳搾り体験を小中学校単位で実施。</p> <p>・地域の産業祭、農業祭で放牧牛の牛乳・牛肉の試食を実施。</p> <p>・森林関係の助成を受け、山の実園地を開設。</p>	<p>・消費者との連携について、春、秋の牧場まつり、種々の牧場体験等は例年どおり実施し、天候にも恵まれ例年以上の参加者があった。</p> <p>・バター作り体験、チーズ作り体験、乳搾り体験等を小学生から高校生を中心に、一般の参加者にも実施。1000名以上。</p> <p>・山の実園は今年はまだ結実しなかったため、自然の実を採取して加工品を試作し、アイス等の乳製品との適合性の目処をつけた。</p> <p>・放牧牛の牛乳・牛肉を前面に出したアピールを行い、好評を得たので商品化を図っている。</p>	<p>・牧場祭りをはじめ一般の来場者は、本物に触れることを望んでおり、牛を間近に見る放牧牛の行列や仔牛とのふれあいはかなりのインパクトを与えている。また、バター作り体験などでは実用規模の製品が出来るようにしているため、体験結果を持ち帰ってさらに感動の輪を広げ、食育に大きく貢献している。</p> <p>・リピータも多いことから、家畜との直接ふれあいを意識した新メニューなどを増やしていく必要がある。</p>	<p>・各取組においてアンケート調査を実施。その結果を基に内容の充実を図る。</p> <p>・山の実園で生産された山の実と乳製品を組み合わせ、自然と調和した畜産のイメージを定着させる。</p>	<p>・畜産の理解醸成のために、糞尿の処理も含めた全体のプロセスを織り込んだ体験コースの準備。</p> <p>・山の実と乳製品を組み合わせ森と牛との共生をねらった新しいコンセプトの提供。</p> <p>・ジャージー牛肉の新用途の開発。</p>	

都道府 県名	市町村名 (取組場所)	実施者	最終目標	17年度(実績)	18年度(実績)		19年度(計画)		備 考
					実 績	評価・課題	取組方針	具体的方法	
	前橋市	(財)群馬県 農業公社	19年度目 標  飼料作物収 穫調製作業 受託面積 100ha	・飼料作物収穫調製 作業受託を実施。 稲醗酵粗飼料 43ha 飼料用トウモロコシ 10ha  ・作業現場において、 機械の操作を希望農 家に教えている。	・飼料作物収穫調 製作業受託を 実施。 稲醗酵粗飼料 52ha 飼料用トウモロコシ 23ha ソルゴー、大麦等 11ha ・収穫作業実演会 は4回開催。また、 希望者に対して機 械操作講習会を 開催。	収穫調製作業受 託は順調に拡大。 畜産コントラ クターは、建設産業 からの参入希望 がある。 作業機械の高価 格が障害となっ ている。	国庫補助事業等 で収穫調製機械 を導入し、建設業 等からの参入希 望者と連携して作 業を実施し、畜産 コントラクターの 育成を図る。	・収穫調製作業受託目標、飼料用トウモ ロコシ7ha程度拡大。 ・畜産コントラクターの育成を図る。 ・安中市の荒廃桑園を借り上げて飼料 畑に転換し、畜産農家に貸し付ける。	
埼玉県	熊谷市(旧 妻沼町善ヶ 島、古江原 江波)及び 近隣市町	善ヶ島地区 水田営農組 合、古江原 地区転作協 議会、妻沼 町酪農振興 会	平成27年度 末 稲醗酵粗飼 料用稲作付 け面積:未 設定	・作付面積:23.7ha (対前年比101.7%) ・「はまさり」で、乾物 収量783kg~1,19 7kg/10a。平均93 7kg/10aであった。	・稲醗酵粗飼料用 稲作付面積:20.5ha (対前年比86.5%) ・「はまさり」で、乾 物収量964kg~ 1,059kg/10a。 平均1024kg/10a であった。 ・鉄コーティングは種を 2ha善ヶ島で実施し た。	・今年度は、1つ の集団(ハツ口水 田活性化協議会) が作付けを中止し たため、作付面積 が減少した。 ・有機センターを 活用した耕畜連 携を推進した結 果、単収の向上 がみられた。 ・鉄コーティングは種 は予想どおりであ り、鳥害回避でき た。	引き続き、有機セ ンターを活用した 耕畜連携を推進 し、また、単収の 向上に取り組むこ とによって稲醗酵 粗飼料用稲の生 産拡大を図る。	・稲醗酵粗飼料用稲作付面積:23ha (対前年比112.2%)を予定。 ・有機センターの液肥等を活用し「はま さり」で、乾物収量1,100kg/10aを目 指す。 ・鉄コーティングは種を善ヶ島で2.5ha実施 予定。(対前年比125%)	
	美里町	(有)みのり 美里町飼料 用イネ利用 会 美里町飼料 用イネ協議 会	平成27年 度コントラ クター受託面 積24ha	コントラクター受託面 積23ha	コントラクター受託 面積24ha	収穫作業の遅れ があり、一部刈り 遅れが発生した。 来年度は、作付け ほ場集積などを 行い作業効率を 高め、収穫物の 品質向上が必要 である。	コントラクター受 託面積22ha	作付水田の集積による収穫作業効率 の向上と品種構成による適期刈取り の目標実現	

都道府 県名	市町村名 (取組場所)	実施者	最終目標	17年度(実績)	18年度(実績)		19年度(計画)		備 考
					実 績	評価・課題	取組方針	具体的方法	
	狭山市	狭山粗飼料 生産組合	平成27年度	飼料収穫作業3.6ha	飼料収穫作業4.7ha	機械の導入により 飼料の収穫拡大 が図られた。今 後、農地の確保に 努める。	飼料用トウモロ コシの作付け拡 大を図っていく。	飼料収穫作業面積7.9haを予定。	
	秩父高原牧 場	埼玉県	平成27年度 目標・花 にあふれる 牧場づくり を進め、来 場者数の拡 大を図る。 ・来場者数 42万人	・来場者数393千人 ・牧場管理道沿いに スイセンの球根を 15,000球移植 ・2.5haのポピー畑を 整備 ・桜の苗木を1haに 100本植え付け	・来場者数361千人 ・牧場管理道沿い のスイセンの管理 ・3haのポピー畑を 整備 ・桜の管理	・来場者数につい ては目標を下回る がその他は目標 を達成した。	・花にあふれる牧 場づくりを引き続 き推進する。	・来場者数40万人 ・牧場管理道沿いのスイセンの管理 ・3.5haのポピー畑の管理 ・桜の管理	
	秩父市	蒔田地区自 給飼料生産 組合	蒔田地区に おける収穫 面積(平成 27) トウモロコシ 9ha 小麦 4ha	H18年収穫面積 トウモロコシ0.7ha エン麦 0ha	H18年収穫面積 トウモロコシ 7.5ha エン麦 4ha	鳥害で、トウモロ コシ収量が減少 し、エン麦も苗立 ちが悪い。	トウモロコシは面 積拡大で対応。エ ン麦についてはト ウモロコシの状況 により決める。	H19年収穫面積 トウモロコシ 9 ha 麦類 4ha	
千葉県	市原市	市原市肉牛 生産組合	当初計画： 1.6ha(上 積みを検討 中)	繁殖雌牛の増頭等 により放牧地の草生に 痛みが見られたた め、適切な放牧管理 を実施。	遊休農地1.6haで 繁殖和牛5頭を放 牧。	本組合では放牧 面積1.6haでの放 牧頭数は5頭が限 界であった。	放牧面積の拡大	周辺の遊休地での面積拡大を検討し ていく。	
	市原市	市原市野草 利用研究会	平成21年 度末 稲わら収集 面積30ha		稲わら収集面積：0 ha	機械の導入の遅 延により初年度の 収集ができなかつ た。	稲わら収集の実 施	暗渠排水整備地区での収集を予定し ており、毎年10haづつ拡大していく予 定。	
	成田市(旧 下総町)	下総町飼料 生産組合	平成21年 度末 稲わら、飼 料作物：32 ha	稲発酵飼料の生産は 実施したが、台風被 害等でえん麦作付け は断念	稲WCS 5ha えん麦 0ha 牧草 23ha トウモロコシ 6ha	裏作でえん麦栽 培を計画したが、 水田条件や作業 性(排水が悪く、 播種時期が遅い) を考慮して作付け を見送った。	牧草栽培の拡大	土地条件の良い牧草栽培を拡大し飼 料の確保を図る。	

都道府 県名	市町村名 (取組場所)	実施者	最終目標	17年度(実績)	18年度(実績)		19年度(計画)		備 考
					実 績	評価・課題	取組方針	具体的方法	
	香取市	千葉県三和酪農農業協同組合	平成23年度末 飼料作物: 114ha	組合員の飼料作物生産集団を活用した組織化、外部化を実施。	トウモロコシ及び一部トウモロコシ・ソルゴー混播 84.2ha	3地区の機械整備が終了し、地域全体での飼料増産が開始した。	作付け面積の拡大	それぞれの計画に応じた作付け面積拡大を指導していく。	
	旭市(旧干潟町)	農事組合法人八万石	平成21年度末 稲WCS:40ha、稲わら収集:30ha、麦わら収集:30ha	稲発酵飼料の生産は実施したが、台風被害等でえん麦作付けは断念した。飼料作物の生産は前年度よりも増加したが、一層の拡大が必要。	稲発酵粗飼料34.1ha、稲わら収集面積34.5ha、麦わら収集面積0ha	天候不順及び稲作農家の食用米作付け意欲が強いことから目標を達成できなかった。	稲発酵粗飼料の面積拡大	行政と連携し、稲発酵粗飼料の取組に関する周知を徹底し、新規の作付農家を募る。	
	袖ヶ浦市	袖ヶ浦稲わら生産組合	平成22年度末 稲わら収集面積100ha	稲WCS 2.3ha 稲わら収集面積40ha	稲WCS 2.3ha 稲わら収集面積35ha	天候不順のため、稲わら収集面積が計画を下回った。	稲わら収集面積の拡大	効率的な稲わら収集のため、収集水田の集約に努める。	
東京都	該当なし								
神奈川県	津久井郡	肉用繁殖雌牛導入による地域農業活性化事業推進協議会	放牧を継続することにより、地域での荒廃農地への放牧の定着を図る	黒毛和種繁殖雌牛12頭が、荒廃農地163aに放牧された。	黒毛和種繁殖雌牛11頭を180aに放牧した。	放牧により野草の刈り取り及び、イノシシ等の獣害対策としての効果が得られた。	継続して荒廃地における放牧を実施するとともに、放牧面積の拡大に向けて検討を図る。	黒毛和種繁殖雌牛11頭を継続して放牧する。放牧地については、現在検討である。	
	伊勢原市	ブルーファイブ	営農集団における飼料作物作付け面積を拡大する。		営農集団における飼料作物作付け面積を16haに拡大(前年比123%)	トウモロコシ作付け面積の拡大がされた。飼料畑は、分散しており作業効率が悪い。	引き続きトウモロコシを16ha作付けを行う。作業効率の悪い土地の代替借地の検討を行う。	県奨励品種導入を増やし、更なる生産向上を図る。	

都道府 県名	市町村名 (取組場所)	実施者	最終目標	17年度(実績)	18年度(実績)		19年度(計画)		備 考
					実 績	評価・課題	取組方針	具体的方法	
山梨県	中央市(旧 田富町)	農家集団 (耕種農家 及び畜産農 家)、収穫 は長坂 ファーム組 合	WCS作付面 積の拡大	コントラクターによる 受託面積(WCS) 1.34ha	コントラクターによる 受託面積(WCS) 1.34ha	作付面積は横ば いが続いている。 どう拡大してい かが課題。	WCSの作付面積 は平成18年度と 同様に計画してい る。	関係機関と連携し、拡大もしくは維持 の方向で打ち合わせを行う。	
	北杜市(旧 長坂町)	長坂ファーム組 合	WCS作付面 積の拡大	コントラクターによる 受託面積(WCS) 7.3ha	コントラクターによる 受託面積(WCS) 10.8ha	地域水田農業推 進会議の実施者 及び地権者への 働きかけによって 作付面積の拡大 が図られた。	WCSの作付面積 は平成18年度と 同様に計画してい る。	関係機関と連携し、拡大もしくは維持 の方向で打ち合わせを行う。	
	北杜市	清里地区飼 料生産組合	飼料用トウ モロコシ作 付面積拡大	-	飼料用トウモロコシ 作付面積 10.1ha	今後、細断型ロー ルベラによる作 付体系の確立に より作付面積拡大 が見込まれる。	飼料用トウモロコ シの作付11.3haを 目標としてさらに 拡大を目指してい る。	細断型ロールベラ体系を他地域へ 導入することによって、飼料作付面積 拡大を図る。また、該当機種を活用す ることによって二次発酵を防止し、サイ レージの保存性の改善にも努める。	
	富士河口湖 町	山梨型放牧 研究会	草地面積の 拡大	草地面積の拡大 12.5ha(計画H16) 16.8ha(計画H17)	草地面積16.8ha	事業の目的を達 成することができ ている。	事業の目標面積 を達成することが できている。	今後、規模拡大に見合う草地の拡大を 関係機関と連携を図り推進していく。	
	北杜市	山梨県立ま きば公園	-	-	年間来場者数21万 人	まきば公園主催 の各種イベントを 通じ、消費者から 畜産に対する理 解を得られた。	今後も畜産物販 売やイベントによ るPRによって、消 費者への理解の 醸成を図る。	18年度よりもイベントを数多く開催し、 来園者数の増加を図る。	

都道府県名	市町村名 (取組場所)	実施者	最終目標	17年度(実績)	18年度(実績)		19年度(計画)		備考
					実績	評価・課題	取組方針	具体的方法	
長野県	伊那市 (ますみヶ丘)	ますみヶ丘 フォルト組 合	平成19年度 ロール 300個	収穫時期に曇雨天日 が多かったため、ロール ベール作業に困難 を来し、既存のラッ ピングマシンとベ ールグリッパーの調整・ 改良に必要以上の時 間を要した。	ベールグリッパーの ロールをつかむ部 分に、布などを巻く など調整し対応し た。	ロールグリッパー を調整したこと により、機能させる ことはできたが、 更なる調整・改良 が必要。	生乳の計画生産 と輸入トウモロコ シ、大豆、乾牧草 の高騰に対応し た、粗飼料の自給 率の向上	配合飼料とトウモロコシサイレージとの 給餌割合を見直すために、細断型ロー ルベラーを積極的に活用し、トウモ ロコシの作付面積の拡大(コーンサ イレージ多給方式へ)を目指す	
	松本市 (梓川地区)	倭酪農機械 利用組合	飼料用トウ モロコシの 作付 32.5ha (18年比 105%)	自給飼料(飼料用トウ モロコシ)の作付 29.3ha	自給飼料(飼料用トウ モロコシ)の作付 31.0ha (17年比106%)	作付面積は計画 のとおり増加し たが、天候による生 育不良のため単 収は減となった。	目標に向けた、自 給飼料作付け面 積の増加に努め る。	余剰製品(飼料用トウモロコシのロー ル)を員外者へ斡旋することについて、 普及センター等と検討を図る。	
	東御市 (東御市和 地区)	エボシ山麓 酪農組合	牧草20ha (20年度)	牧草16.3ha	牧草16.3ha	ロールベラーの 導入により、優良 粗飼料生産が可 能となった。作 業効率の向上に もつながった。	遊休農地を借り上 げて牧草の生産 を拡大する。	市農政担当者と連携し、遊休農地の 借り上げを促進し、目標面積20haの 達成を目指す。 さらにコスト低下を推進する。	
	塩尻市 (片丘地区)	片丘酪農団 地組合	自給飼料 (牧草)の作 付 13.7ha	自給飼料(牧草)の作 付 11.5ha	自給飼料(牧草)の 作付け 13ha (17年比113%)	飼料収穫調整作 業時間の短縮 乾草の品質向上	飼料作物面積の 拡大及び飼料作 物の収量増加、 品質向上を図る。	適期収穫・適期調整を行うことにより 収量の確保及び品質向上に努める。	
静岡県	袋井市 森町	J A遠州中 央稲わら供 給組合		稲わら収集面積76ha 稲発酵粗飼料収集面 積 44ha	稲わら収集面積 91ha 稲発酵粗飼料収 集面積60ha 稲わら乾燥・保管 庫を整備した。	順調に取組み拡 大が図られている。	引き続き取り組 み面積の拡大を 推進する。	技術展示ほを設置し、周辺地域への 取組み拡大を図る。 各種事業の活用と、収集機械の効率 的な利用方法により、生産拡大を検討 する。	

都道府 県名	市町村名 (取組場所)	実施者	最終目標	17年度(実績)	18年度(実績)		19年度(計画)		備 考
					実 績	評価・課題	取組方針	具体的方法	
	御前崎市	御前崎市放 牧研究会	飼料自給率 の向上、繁 殖和牛の基 盤強化、耕 作放棄地の 解消		繁殖和牛の放牧 実証ほを3ヶ所3.8ha 設置した(うち1.2ha は遊休農地への、 レンタルカウによる 放牧)。	計画時には1ヶ 所30aの予定だっ たが、発展的に拡 大し、耕種農家組 織との連携により レンタルカウも実 証した。	放牧面積・頭数 の拡大、レンタル カウの拡大、近隣 市での実証展示 を行い、放牧を拡 大する。	御前崎市内での放牧の継続・普及 近隣市での実証展示の実施 繁殖牛導入事業等の活用による放 牧雌牛の増頭	
	浜松市 湖西市 掛川市 菊川市	浜名酪農業 協同組合	飼料生産コ ントラクタ組 織とTMRセ ンター設立	-	事業主体による先 進事例調査等、情 報収集を実施した。	-	施設の設置箇 所、事業規模、事 業計画の検討及 び決定を行う。	20年度の施設・機械整備、21年度の 運用開始を目指し、関係市、各農林事 務所、県畜産試験場が連携して事務・ 技術等の支援を行い、事業の円滑な 推進を行う。	
新潟県	胎内市	(有)アグリ黒 川(旧黒川 地区大豆生 産組合)	平成21年 度 稲発酵粗飼 料 15.0ha 稲わら収集 25.0ha	・稲発酵粗飼料の作 付面積拡大 9.2ha 12.8ha ・稲わら収集の新規 取組 7ha	・稲発酵粗飼料 4.85ha ・稲わら収集 20.0ha	・取組は着実に増 加 ・法人としての収 益性を高めるため の品質確保や面 積増加が課題	・耕畜連携の推進 などによる取組面 積の拡大	・肉用牛農家への利用拡大の啓発 ・栽培技術等の指導	
	新潟市(旧 岩室村)	(有)米工房い わむろ	平成21年 度 トウモロコシ 面積 12.0ha 稲発酵粗飼 料 10.0ha イタリアンラ イグラス 5.0ha	・試験的に飼料用トウ モロコシに取組 4.6ha(細断型ロー ルベラーによる試 験収穫実施) ・稲発酵粗飼料 16.7ha	・稲発酵粗飼料 17.8ha ・稲わら収集 20.0ha	・稲発酵粗飼料の 他、稲わら収集に 新たに取り組み ・トウモロコシへの 新規取組に係る 経営計画への指 導が必要	・新規のトウモロ コシ取組に対する 必要な支援	・県単事業による機械装備への支援 ・市と連携して栽培ほ場(転作田)を確 保 ・栽培技術や経営に対する指導 ・トウモロコシ予定面積 5.5ha	
富山県	氷見市	耕種農家	耕種農家による放牧実 施 1カ所  放牧面積 1ha	耕種農家及び畜産農 家による放牧面積 1.5ha(前年1ha)。地元 農協等が関心を示 す。	地元農協等に対す る働きかけにより、 耕作放棄地への放 牧面積が3.8ha(前 年1.5ha)と増加し た。	放牧牛の調達方 法や家畜保護施 設の整備等が必 要。	未利用地におけ る放牧の推進	放牧予定地域に対する働きかけを推 進するとともに、放牧牛の調達方法や 草量確保などの技術支援について、 市と連携しながら支援する	

都道府 県名	市町村名 (取組場所)	実施者	最終目標	17年度(実績)	18年度(実績)		19年度(計画)		備 考
					実 績	評価・課題	取組方針	具体的方法	
	立山町	耕種農家 (立山放牧 組合)	水田、耕作 放棄地での 放牧実施 (耕種農家 1カ所)  放牧面積 4ha	牛を飼ったことのない 農家等への放牧面積 4ha(前年2ha)。市内 や近隣市町村への普 及なし(町内1集落で 関心あり)	近隣の市における 新規での放牧実施 地区について、その 支援を実施した。	町内での放牧が 定着した	未利用地におけ る放牧の推進	計画的な放牧牛の導入を推進すると ともに、牧草量の確保など、技術支援に ついて市と連携しながら支援する。	
	黒部市	新川育成牧 場組合	消費者への 理解醸成	イベント開催3回、体 験学習2回、消費者 への意識調査(100 人、1回)	イベント開催3回、 体験学習2回、消費 者への意識調査 (139人、1回)	多くの消費者が国 産飼料の利用を 望んでおり、生産 現場との溝をどう 埋めるかが課題	消費者への理解 醸成	消費者への理解醸成のため、公共牧 場等のイベントを通じ畜産物生産につ いて理解を深めてもらう。	
	魚津市	魚津稲わら 収集組合	稲わら収集 組織の設立  稲わら収集 面積 12ha		稲わらの収集、供 給について、10ha、 17の整備計画及び 供給体制を整備し た。	供給側の役割分 担等の定着化が 必要。	集落との話し合い 及び合意形成へ の支援	集落との話し合い及び合意形成の支 援をするとともに、畜産農家に対する コントラクター活用のメリットを啓発す る。	
石川県	珠洲市	珠洲市農業 協同組合	草地更新 30ha	草地更新8.8ha	7ha	地域全体としての 面積144haに対 して更新面積が 少ない。	県単独事業は平 成18年度で終了 したので、新たな 方策で取り組む。	効率よく更新を進めるために、簡易播 種機を有効利用して、更新面積の拡 大を図る。15ha	
	白山市	地区内の和 牛一貫農家	稲発酵粗飼 料面積4ha 和牛放牧4 頭		稲発酵粗飼料の作 付け1.2ha 稲わらの収集面積 が18ha 未利用地の和牛放 牧を2頭実施	稲わら収集は、主 に堆肥との交換で スムーズに進ん だが、稲発酵粗飼 料は生産コストの 面で取り組みが 難しかった。	稲発酵粗飼料等 の給与方法の指 導 耕種農家 との連携強化	休耕田への妊娠牛の放牧頭数を増頭 し、飼養管理の省力化を図る。	
	白山市(旧 松任市)	松任市農業 協同組合		耕種農家が他作物へ 生産移行したため稲 発酵粗飼料の作付は なし	耕種農家が他作物 へ生産移行したた め稲発酵粗飼料の 作付はなし		稲発酵粗飼料の 作付	地域内における地区調整	
福井県	坂井市	肉用牛農家 15戸	稲わら自給 率100%	稲わら回収面積 279ha	稲わら回収面積 318ha	収集面積の維持・ 拡大が必要	稲わらの完全自 給	晩生品種だけでなく、早生品種につい ても、回収面積の拡大を図る。	

都道府 県名	市町村名 (取組場所)	実施者	最終目標	17年度(実績)	18年度(実績)		19年度(計画)		備 考
					実 績	評価・課題	取組方針	具体的方法	
	福井市	(有)藤島エン タープライ ズ	稲発酵粗飼 料作付面積 平成21年度 15ha		県の実証事業を利 用し、3.6haを作付 け	継続的な実施の ために、収穫機械 体系の整備が必要	作付面積の拡大	強い農業づくり交付金を利用して、専 用収穫機械体系を整備する。	
	越前町	かしず ファーム	稲発酵粗飼 料作付面積 平成21年度 5ha		県の実証事業を利 用し、1.0haを作付 け	継続的な実施の ために、収穫機械 体系の整備が必要	作付面積の拡大	強い農業づくり交付金を利用して、専 用収穫機械体系を整備する。	
岐阜県	郡上市八幡 町	貢間(ぐま) 牧草地管理 組合	県内モデ ル地区とし ての放牧技 術、指導力 向上。	耕作放棄地に約5ヶ 月間の放牧を実施。 放牧頭数3頭。	放牧面積1.6ha、 放牧頭数6頭、放牧 期間6/6～10/31 (147日)。	ほぼ計画的に実 施。	モデル地区とし て、他地域への普 及活動を実施。	効率的な放牧を行うため、放牧頭数 や放牧期間を見極めて放牧を実施す る計画(1.6ha、6頭)。また、県内先進 優良事例として、各地域の取り組みの モデルとして普及啓発に活用する予 定。	
	中津川市	坂下町(さ かしたちよ う)牛組合	堆肥交換 による完全 循環型畜産 経営。	稲わら収集(約 4.7ha、18.7t)。	約5ha(前年比 107%)を収集。	地域の飼料自 給率向上に寄与。 稲わら収集ほ場 の集積が困難で あることが課題。	作業負担を軽減 し、取組面積を維 持。	継続して堆肥との交換による稲わら 収集の取り組みを実施(約5ha)。作業 受託組織の活用等による作業負担軽 減等による高齢化対策を行い、現状の 取組面積を維持していく予定。	
	高山市	西洞(にし ぼら)牧草 地管理組合	繁殖雌牛 の増頭。		強い農業づくり交 付金事業により放 牧地整備を実施。 ・草地造成工1ha ・隔障物整備 1,500m	放牧地造成工 は12月に完了、3 月に放牧可能場 所において放牧 実施。	早期に放牧を実 施予定。	5月頃から放牧開始予定(放牧面積 5ha)。同時に、取り組みの周知・啓蒙 を行う予定。地域繁殖雌牛から生産さ れる子牛20頭の放牧を予定。	
	富加町・坂 祝町・美濃 加茂市・八 百津町	富加(とみ か)酪農組 合	地域内の 資源循環シ ステムの構 築。		稲わら23.2ha (86.2t)を収集し、肉 用牛肥育農家へ供 給。	堆肥の還元及び 稲わら収集につ いては計画的に 実施。	収集面積の拡 大のため、作業効 率の向上を推進。	収集面積の拡大(目標24.2ha 89.5t) のため、収穫機械の導入等による、作 業効率の向上を推進。また、給与農家 の意向などを取り入れ、ニーズに応え た収集体制の構築を推進。	
愛知県	田原市	田原飼料生 産組合等	稲わら収 集面積 100ha	稲わらの収集(約 100ha)。	収穫期の天候不 良により収集面積が 減少。(収集面積 82ha 対前年比 18haの減少)。	稲わらの収集体 制が整備された。 収穫期の不順 悪天候時の収穫 面積の確保、良 質わらの確保・収 穫体系の構築が 課題。	稲わらの収集 (約110ha)。	耕種農家と連携し、機動的な作業体 制の構築を推進。	

都道府 県名	市町村名 (取組場所)	実施者	最終目標	17年度(実績)	18年度(実績)		19年度(計画)		備 考
					実 績	評価・課題	取組方針	具体的方法	
	新城市	愛知東飼料 生産コント ラクター	受託面積 40ha	飼料作物生産の受 託(35ha)。	飼料作物生産の 受託(35ha)。	飼料作物の生 産作業を受託す る体制が整備さ れた。	飼料作物生産 (イタリアン、ソル ガム、稲WCS等) の受託(40ha)。	耕種農家と連携による作付け面積の 拡大を推進。	
		愛知東農業 協同組合	放牧面積 10ha	放牧面積2ha、放牧 頭数 9頭	放牧面積4.9ha、 放牧頭数11頭。	放牧牛ふれあい 推進事業(県単事 業)の実施によ り、放牧面積が拡 大。放牧に対する 近隣住民の理解 醸成が課題。	放牧面積 (6ha)。	放牧予定地区の住民に対し、遊休農 地等への放牧に関する理解を得るた めの活動を実施し、放牧面積の拡大を 推進。	
	豊田市	加茂和牛改 良組合	放牧面積 5ha	放牧面積1.5ha、放 牧頭数 4頭。	放牧面積2.2ha、 放牧頭数 9頭。	放牧牛ふれあい 推進事業(県単事 業)の実施によ り、放牧面積が拡 大。放牧に対する 近隣住民の理解 醸成が課題。	放牧面積 (3ha)。	借地契約の締結による、放牧面積の 拡大を推進。	
	西尾市・幸 田町	小笠原牧 場・都築牧 場	稲発酵粗 飼料作付面 積 5ha	作付面積(1.0ha)	作付面積(1.1ha)	ブロックロー テーションに左右 されない作付け地 の確保が課題。	作付面積(2ha)	耕畜連携水田活用対策の活用によ る安定的な作付け地の確保、作付面 積の拡大を推進。	
三重県	大紀町(旧 大宮町)	JA伊勢 大宮支店	わら収集 面積 45ha	収集面積は約 40ha、収集量は1,023 ロール(1mロール)。	17年度同様に営 農集団に働きかけ てはいるが、収集量 拡大には結びつか なかった。 わら収集面積 24 ha	天候不順により 目標面積は未達 成。稲わらに対す る需要は高く、不 足時に対する対 処方法の検討が 必要。	目標達成に向け た収集方法を再 検討し、更なる収 集面積拡大を目 指すための対応 策を検討。	・収集面積拡大に伴う貯蔵場所の確 保、地域外からの確保方法を検討予 定。 ・他組織との連携による労働力の分散 と作業の効率化について検討予定。 ・耕畜連携推進。	
	伊賀市	JA伊賀北 部	わら収集 面積 63ha		農協がわら収集 機を整備し、営農集 団に働きかけ、地元 産稲わらの確保に 努めた。 わら収集面積 36.2ha(確保量 46t)	天候不順により 目標面積は未達 成。新規の営農 集団(2集団)に 稲わら収集を委 託しており、当該 集団の収益性が 改善向上。	天候による影響 力を極力緩和す る方法を検討し、 特別栽培米等の 作付け等堆肥の 有効活用を推進。	・天候不順に対応した確保対策の検 討予定。 ・堆肥活用による耕種農家との連携強 化の推進。 ・作期分散米を活用した耕種農家との 連携を推進。	

都道府 県名	市町村名 (取組場所)	実施者	最終目標	17年度(実績)	18年度(実績)		19年度(計画)		備 考
					実 績	評価・課題	取組方針	具体的方法	
滋賀県	日野町	日野アグリ サービス	受託組織による飼料用 稲の収穫調整作業実施 面積29ha。	受託組織による飼料 用稲の収穫調製作業 の実施面積23.8ha(前 年度の143%増)。	受託組織による飼 料用稲の収穫調製 作業の実施面積 26.6ha(前年度の 12%増)。	転作作物としての 飼料用稲の普及 と給与農家との耕 畜連携の推進に より面積拡大が図 れ、2台目の専用 収穫機が導入さ れた。	耕種農家、畜産 農家、関係機関 等が連携して飼 料用稲の取り組 みを推進する。	品種選定や作付体系の多様化により 作業時期の分散を図り、2台の専用収 穫機による効率的な作業体系を確立 する。 栽培技術の向上による収量の増加、 適期収穫・調製技術の向上による品 質の向上を図る。	
	甲賀市	JA甲賀郡 稲わら生産 供給組合	受託組織による集積面 積20ha以上	受託組織による収穫 調整作業の実施面積 20.7ha。	受託組織による収 穫調整作業の実施 面積21.0ha(前年度 と同様)。	耕種農家と畜産 農家の調整協議 により稲わらの供 給が計画的に実 施された。 前年より改善され たが、ほ場により 稲わらの水分が 異なり、品質に差 がみられた。	集積面積の拡大 と品質の向上を目 指す。	集積の対象を早稲系水稻の稲わらも 含めるととて集積期間を広げ、集積量 の拡大を図る。	
	竜王町	山中生産組 合	受託組織による飼料用 稲の収穫調整作業実施 面積13ha。				これまで県有機械 を借り受けて収穫 調製作業を実施し てきたが、取り組 み面積の拡大、 定着化により専用 収穫機の導入を 図る。	耕畜連携水田活用対策事業により、 専用収穫機等を導入する。 耕畜が連携した飼料用稲の取り組み 体制の確立を目指す。	
	米原市	伊吹農業生 産組合	受託組織による集積面 積8ha以上				稲わら収集・供給 体制の整備を図 るための稲わら収 集機の導入を図 る。	強い農業づくり交付金の活用により、 稲わら収集機等を導入する。 耕畜が連携した稲わら収集、堆肥散布 の取り組み体制の確立を目指す。	
京都府	中丹地区	京都丹の国 農協		稲発酵粗飼料 2.14ha	稲発酵粗飼料 1.42ha	栽培農家7戸と肉用牛農 家4戸(繁殖3、肥育1) の協定に基づく取組とし て定着。今後、酪農への 需要の拡大が課題。	給与農家の利用促進とと もに、酪農家も対象とした 給与実証に基づく研修会 を開催し、作付推進を行 う。新耕畜連携対策等の メリットを附加するなど、誘 導策を検討。	稲発酵粗飼料 2.22ha	
	丹後地区	畜産農家 集落等			6地区14.3haにお いて、5月下～10月 中の期間、肉用牛46 頭、乳用牛20頭を放 牧	遊休農地の利用、獣害 防止など放牧の効果を集 落に広げるとともに、畜 産経営の改善に結びつ いた。	いんたかの活用など、集落 における放牧実証展示 事例を増やし、農家放 牧、集落放牧への発展・ 定着を図る。	8地区18haにおいて、5月下～10月 中の期間、肉用牛50頭、乳用牛20頭 を放牧	

都道府 県名	市町村名 (取組場所)	実施者	最終目標	17年度(実績)	18年度(実績)		19年度(計画)		備 考
					実 績	評価・課題	取組方針	具体的方法	
兵庫県	淡路地域	兵庫県及び 畜産農家		放牧面積 20.9ha 放牧頭数 174頭	放牧面積 25.05ha 放牧頭数 204頭	獣害防止を目的 にした実証展示を 実施し、成果がみ られた。 遊休農地の権利 調整が必要。	遊休農地の権利 調整を進める。 畜産農家の放牧 に対する不安の 解消。	獣害軽減などの効果を実証する環境 改善型放牧実証事業を実施し、理解を 醸成する。	
	南あわじ市	あわじ島農 協及び営農 集団		組織的な稲わら収集 面積 0トン	組織的な稲わら収 集面積 250トン	機械の導入により 効率的に収集が できた。	さらに収集組織や 収集面積を増や すように働きかけ る。	機械の導入等を進め、さらに面積の拡 大を進める。約50tの増加を図る。	
	北但馬地域	畜産農家集 団及び耕種 農家集団		-	組織的な稲わら収 集量 31トン	耕種農家グルー プと畜産農家の 結びつきによる収 集ができた。	さらに収集面積を 増やす	18年度の実績を踏まえ、さらに効率 的にわら収集を進め、約37トンの増加を 図る。	
	たつの市	株式会社さ さ営農組合		-	-	-	畜産農家との連 携を進める。	わら収集機械を活用して20haの収集 をめざす。	
	小野市	小野市、東 播磨農協同 組合及び営 農集団		-	-	-	水田での飼料作 物生産を進める。	フォーレージハーベスタを導入し、とう もろこしを中心に水田での飼料作物生 産を約5ha拡大する。	
	赤穂市	赤穂市及び 営農集団		-	-	-	水田での飼料作 物生産を進める。	機械の導入により飼料作物8ha増加を めざす。	
	姫路市	営農集団		-	-	-	水田での飼料作 物生産を進める。	牧草を中心に飼料作物を10ha作付を めざす。	

都道府 県名	市町村名 (取組場所)	実施者	最終目標	17年度(実績)	18年度(実績)		19年度(計画)		備 考
					実 績	評価・課題	取組方針	具体的方法	
鳥取県	鳥取市(旧鳥取市、旧国府町)、岩美町、八頭町(旧郡家町、旧船岡町)、智頭町	鳥取県畜産農業協同組合(東部コントラクター組合)	平成27年度末 飼料用稲作付面積 110ha	・飼料用稲収穫89.9ha ・利用農家 28戸	・飼料用稲収穫 86.5ha ・総ロール数 7,533 (8.7ロール/10a) ・利用農家 29戸	・作付面積の減少 ・収穫作業時の泥混入により、梅雨時期のロール廃棄率が上昇。 ・法人化されたことから(H18.12)、飼料用稲以外の自給飼料作についても積極的な検討が始まった。	・飼料用稲を軸とした飼料作付面積の拡大	・コーンサイレージの新規取組の開始(10ha) ・飼料用稲の作付拡大(トータル95ha)	
	鳥取市(旧気高町、旧鹿野町)	山東飼料生産組合	平成27年度末 飼料用稲作付面積 15ha	・飼料用稲収穫 11.1ha	・飼料用稲収穫 12.8ha ・総ロール数 1,222 (9.6ロール/10a)	・作付面積は 1.7ha拡大 ・品質は安定 ・東部コントラクター組合を比較してロール単価が高い 〔東部コントラクター: 3,000円 山東:3,800円〕	・利用拡大の推進	・飼料用稲作付面積と利用の拡大によるロール単価の減額(現在3,800円 目標3,000円)	
	伯耆町(旧溝口町)	日光粗飼料生産組合	平成27年度末 作付面積 25ha	・作付面積 16.4ha	・作付面積 16.4ha	・労力不足が要因となり適期作業ができておらず、植生の乱れにもつながっている状況	・適期作業の実施	・組織体制の見直しによる適期作業の徹底化	
島根県	益田市	JA西いわみ		コントラクターによる収穫・調整面積5ha	WCS調製面積10ha、稲わら収集面積11ha	天候の影響、機械の不具合の発生により、目標を下回った。	WCS調製面積10ha以上、稲わら収集面積20ha	集落営農組織との連携を一層進め、作付品種や時期等の調整を図り、効率的、効果的な収穫調製が図れるよう、地域での取り組みを推進する。	
	海士町、西ノ島町、知夫村	海士町、西ノ島町、知夫村		公共牧場の造成・整備面積35.3ha、家畜導入頭数116頭	公共牧場の造成・整備面積42.0ha、家畜飼養頭数は精査中。	農外参入、Uターン等による着実な増頭が図られてつある。	草地林地事業実施計画策定と繁殖雌牛の増頭(1,500頭)。	関係機関等で組織するプロジェクトチームで、地域プランの達成を目指した各種検討等を継続して実施する。	
	大田市	JA石見銀山(富山町から全域に拡大する)		水田放牧面積4ha	水田放牧面積5.4ha	富山町から始まった取り組みがJA全体に発展し、着実に普及・定着が図られている。	遊休、耕作放棄を中心とした水田への放牧と、集落ぐみの取り組み拡大。	県単事業及び地域のシステムの活用により、取り組み面積の拡大にあわせ、無畜集落での繁殖牛導入の新たな取り組み誘導を図る。	

都道府県名	市町村名 (取組場所)	実施者	最終目標	17年度(実績)	18年度(実績)		19年度(計画)		備考
					実績	評価・課題	取組方針	具体的方法	
	松江市	松江市和牛改良組合 (鹿島和牛放牧組合から拡大)		-	新設放牧場整備構 想検討、家畜飼養 頭数は精査中。	直採事業を前提と した地域の仕組 みづくりの検討が なされた。	取組み主体を市 改良組合に拡大 し、検討を行い、 次年度の事業導 入を目指す。	関係者・関係機関等でプロジェクトチ ームを組織し、定期的な検討会を開催 し、構想をとりまとめる。	
	安来市	JA やすぎ、 財団法人安 来ふるさと 公社		-	稲わら収集面積 72ha。	天候にも恵まれ、 初年度としては計 画通りの事業実 施がなされた。	関係者で実施計 画の検討を行い、 より効率的な収集 と面積拡大に取り 組む。	稲わら収集目標面積を80haとし、普及 組織の調査研究への取組みのもと、 作業性、収量性、経済性、品質等の調 査を実施し、取組み拡大へつなげ る。	
	斐川町	斐川町肉用 牛放牧地利 用組合		-	水田放牧面積 12ha。	新たな集落での 取組みも始ま り、条件不利地域 への波及が図ら れつつある。	耕畜連携水田活 用対策事業への 取組みにより、 頭数の増加にも 取り組む。	新たな集落での取組みと、昨年度か らの取組み集落での繁殖牛飼養開 始等、面的拡大と頭数増頭に取り組 む。	
岡山県	津山市	津山地域飼 料生産コン トラクター組 合	受託面積 25ha	受託面積14.5ha(稲 発酵粗飼料)	受託面積21.2ha (17年比146%)	奈義地区の作 付け拡大(1 4ha)に伴い、受託 面積が増加した。	奈義地区を中心 に利用農家数と 受託面積の拡大 を図る。	耕畜連携推進研修会等を通じて、稲 発酵粗飼料の作付け拡大を推進すると ともに、コントラクターへの収穫調製 作業委託を推進する。	
	笠岡市(笠 岡湾干拓)	(農)干拓コ ントラ	受託面積 120ha	受託面積延べ116h a(トウモロコシ2期作)	受託面積延べ102 ha(17年比88%:ト ウモロコシ2期作)	受託地と自作地 を合わせると、延 べ275ha(17年比 11ha増)	受託地と自作地 で、トウモロコシの大 規模2期作栽培を 展開する。	牧草や野菜への堆肥散布作業の受託 面積拡大を推進するとともに、近隣の 未利用地を活用したトウモロコシ大規模 2期作栽培を推進する。	
	岡山市	邑久郷粗飼 料生産組合	牧草36ha WCS10ha 稲わら23ha ソルゴ-2ha		WCS収穫12.0ha、 イリアン8.2ha	WCS収穫機械を 牧草収穫等にも 有効活用してい る。	WCS、牧草、ソ ルゴ、稲わら等、 様々な飼料増産 を図る	地域が高齢化する中、大型機械を駆 使して積極的に農作業を受託し、地域 の担い手として耕畜連携による飼料増 産を図る。	
	岡山市	岡山中央稲 わら収集組 合	30ha		稲わら収集面積22 ha	初めての稲わら 収集だったが、高 品質で畜産農家 に喜ばれている。	稲わら収集面積 の拡大を図る他、 WCSにも取り組 む。	ジェイグループと連携した国産稲わら の広域流通体制の中で、収集面積の 拡大を図るとともに、新たにWCS栽培 にも取り組む。	
広島県	北広島町 (旧芸北町)	芸北和牛放 牧部会	22.5haで放 牧(うち、 19.4haの水 田放牧)を 実施。	北広島町肉用牛団体 連絡協議会で新たに 40haの放牧を実施予 定。	北広島町肉用牛団 体連絡協議会で 45haの放牧を実 施。	水田放牧の面積 の拡大が図られ たが、今後さらな る放牧面積拡大 に向けた資材や 放牧牛の確保が 必要となる。	さらなる放牧面積 拡大に向けた資 材や放牧牛の確 保を行う。	北広島町肉用牛団体連絡協議会で引 き続き45haの放牧を実施予定。	

都道府 県名	市町村名 (取組場所)	実施者	最終目標	17年度(実績)	18年度(実績)		19年度(計画)		備 考
					実 績	評価・課題	取組方針	具体的方法	
	神石高原町	神石高原町	神石高原町 で152.53ha 分の受託作 業と、4.4ha の飼料イネ の作付けが 行われた。	7haの飼料イネの作付 けを行う。 コントラクターによる 受託面積の拡大。	神石高原町で延べ 202.4ha分の受託作 業(見込み)と、 5.4haの飼料イネの 作付けが行われ た。	需要にあった面積 や労力の確保。 生産コストの低 減、良質な稲発酵 粗飼料用稲の栽 培・調整技術の確 立が必要。	発酵粗飼料用稲 の作付け誘導や 先進事例の情報 収集、技術検討を 行う。	飼料イネ作付け面積の拡大。 コントラクターによる受託面積の拡大。	
山口県	阿武地区	阿武町		飼料イネ 8.4ha	耕畜連携の推進 飼料イネ 7.9ha	地域内での計画 的な作付け・利用 体制	耕畜連携の推進	地域内取組の強化 地域での検討 会を開催予定	
	長門地区	長門市、県		放牧 35カ所、3460a	放牧の推進 42カ所、4201a	レンタカウシステ ムによる放牧推 進	放牧の推進	農地管理技術の普及、地元からの技 術対応等への調整、関係への情報提 供・啓蒙	
	柳井地区	地域肉用牛 農家		放牧 21カ所、987a	放牧の推進 14カ所、803a	レンタカウシステ ムによる放牧推 進	放牧の推進	農地管理技術の普及、地元からの技 術対応等への調整、関係への情報提 供・啓蒙	
	秋芳地区	地域水田農 業推進協議 会、他		放牧 37カ所、836a	放牧の推進 41カ所、558a	レンタカウシステ ムによる放牧推 進	放牧の推進	農地管理技術の普及、地元からの技 術対応等への調整、関係への情報提 供・啓蒙	
徳島県	徳島市	酪農家	畜産農家の 取組の拡 大。	実証ほの調査デー タを取りまとめた。WC Sの作付面積 0.9 ha	WC Sの作付面積 0.9ha。	今後、作付面積 の拡大を図り、安 定的な供給を継 続する。	耕畜連携水田活 用対策事業等を 活用し、作付面積 の拡大を図る。	徳島県飼料増産推進計画、徳島県水 田農業振興基本方針の理解の醸成を 図り、WC Sの作付面積拡大、品質の 向上が行えるよう、生産状況等の把握 を行い、技術指導を行う。平成19年度 は作付面積2haを目標。	

都道府 県名	市町村名 (取組場所)	実施者	最終目標	17年度(実績)	18年度(実績)		19年度(計画)		備 考
					実 績	評価・課題	取組方針	具体的方法	
	上板町	高志飼料作物生産組合	畜産農家の取組の拡大。	畜産草地研究所から講師を招き、WCSに関する講演会を開催した。WCSの作付面積 23.0ha	WCSの作付面積 22.3ha。	今後、作付面積の拡大、効率的な収穫体系の整備を図り、安定的な供給を継続する。	耕畜連携水田活用対策事業等を活用し、作付面積の拡大を図る。飼料作物収穫機械の導入等を検討する。	徳島県飼料増産推進計画、徳島県水田農業振興基本方針の達成に向けた取組を行い、WCSの作付面積拡大、品質の向上が行えるよう、生産状況等の把握を行い、技術指導等を行う。平成19年度は作付面積28haを目標。	
	美馬市	美馬和牛改良組合	放牧農家戸数の増加。	放牧に関する講演会等を開催し、放牧アドバイザーが放牧候補地を巡回指導した。	放牧に関する巡回指導等を行い、放牧の指導を行った。	放牧地の確保。	中山間地域における放牧可能地の調査を行い、農業者に放牧の啓発活動を行う。	各県における取組や事例等を紹介し、実施農家の見学を行う。耕作放棄地を活用した、放牧の推進を図る。	
	鳴門市	酪農家	畜産農家の取組の拡大。	-	WCSの作付面積 1.2ha。	家畜への給与に対する理解の醸成が図られつつある。	関係団体と一体となった支援を行い、作付面積の拡大を行う。	WCSの作付面積拡大、品質の向上が行えるよう、生産状況等の把握を行い、技術指導等を行う。平成19年度は作付面積2haを目標。	
香川県	高瀬町 比地二地区	比地二酪農組合	検討中	WCSを1.93haで栽培した。	WCSを1.61haで栽培した。	WCSへの栽培意欲は低下している。	取組支援を充実し、意欲の向上を図る。	国産粗飼料事業と耕畜連携対策を活用するとともに、関係機関・団体を通じた技術支援を充実する。	-
	坂出市 林田町	有限会社 古本農産	検討中 20年度目標 WCS1.5ha 国産稲わら 14.4ha収集		WCSを1haで栽培した。地域の稲わらを14.3haを収集し、4.2ha分を肉牛経営へ提供した。	取組に熱心で、地域農業の中心的存在である。	WCS取組を拡大する。	国産粗飼料事業と耕畜連携対策を活用するとともに、地域内の水田を有効に活用した自給飼料生産の拡大を進める。	専用種子の入手ができず、食用種で対応する。
愛媛県	西条市	周桑・三芳飼料稲生産組合	-	稲発酵粗飼料の作付面積22.0ha。	稲発酵粗飼料作付面積25ha。	作付面積が拡大した。(対前年比114%)	耕畜連携による転作田の利用推進。	市、JA、生産者、耕種農家間の調整を図り、作付け面積の拡大を図る。	
	西予市	大野ヶ原寺山飼料生産利用組合	41ha	飼料生産面積38.8ha	飼料生産面積40.7ha	作付面積が拡大した(対前年比105%)	目標面積以上の取組みを推進する。	受益農家間の連携により飼料生産の拡大に努める。	

都道府 県名	市町村名 (取組場所)	実施者	最終目標	17年度(実績)	18年度(実績)		19年度(計画)		備 考
					実 績	評価・課題	取組方針	具体的方法	
	宇和島市	三間コント ラクター組 合	-	トウモロコシ作付面積 7ha。	トウモロコシ作付面 積7ha。	昨年と同等に取 組めた。	共同で細断型 ローラーを利 用し、飼料調整を 行なう。	飼料栽培技術向上のため、関係機関 による技術指導や運営助言を行なう。	平成17年 度追加登 録
	西予市	蔵良地区飼 料増産組合	67ha	-	飼料生産面積 70ha。	作付面積が拡大 した(対前年比 109%)	目標面積以上の 取組みを推進す る。	関係機関が一体となり技術指導を行 なうことで、飼料増産に取組む。	平成18年 度追加登 録
	愛南町	広見営農組 合	12.6ha	-	-	-	耕畜連携による 飼料作物の生産 を推進する。	飼料機械を導入することで、耕畜連携 による転作地での飼料作物の栽培、 収穫調整を行なう。	平成18年 度追加登 録
高知県	四万十町	おきつ和牛 組合	放牧面積 3.8ha 肉用牛頭数 6頭	H18からの目標	放牧面積4.0ha (前年比105%) 放牧頭数5頭 (前年比167%)	良好	簡易放牧の継続 (放牧面積4haの 維持)	面積目標達成のため、耕畜連携水田 活用対策事業及び産地づくり交付金 の範囲内で、耕作放棄地の低コスト管 理と景観保全を継続	
	土佐清水市	土佐清水市 地域内の肉 用牛生産農 家及び耕種 農家等	耕作放棄地 への放牧 5ha 6ha	H18からの目標	・耕作放棄地への 放牧6ha(前年比 120%) ・放牧研修会の開 催	耕種:復元した畑 地の利活用が課 題 畜産: 放牧面積の増	耕作放棄地の簡 易放牧の推進を 継続 (目標面積は示さ ない方針)	・実証展示を中心とした啓発 ・補助事業の周知	
	土佐町	土佐町肉用 牛生産組合	周年預託肉 用牛頭数0 頭 H19末 50頭	繁殖牛預託施設1棟 (国庫)	牧場連絡道整備 (県単)	事業採択見送り のためH19に持ち 越し	牧場連絡道整備 (県単)	事業計画の一部見直し	
福岡県	宮若市	畜産農家、 直鞍農業協 同組合	平成25年 度末 稲WCS生 産 25ha	稲WCS生産21.2ha	稲WCS生産20.5ha	当初計画面積を 達成したが、稲種 子の発芽不良が 発生。	現状の作付面積 の拡大を図る。	耕畜連携水田活用対策事業を活用 し稲WCS生産を推進する。	
	みやこ町	畜産農家、 下高屋農作 業受託組合	今後稲 WCS13ha作 付を目標と している	稲WCS生産10.4ha	稲WCS生産11.2ha	当初計画を達成	現状の作付面積 の拡大を図る。	耕畜連携水田活用対策事業を活用 し稲WCS生産を推進する。	

都道府 県名	市町村名 (取組場所)	実施者	最終目標	17年度(実績)	18年度(実績)		19年度(計画)		備 考
					実 績	評価・課題	取組方針	具体的方法	
	大川市	大川市畜産 振興対策協 議会	稲WCS生 産36ha	稲WCS生産11.0ha	稲WCS生産19.6ha	当初計画面積を 達成したが、稲種 子の発芽不良が 発生。	現状の作付面積 の拡大を図る。栽 培の低コスト化を 検討(疎植、直 播)	耕畜連携水田活用対策事業を活用 し稲WCS生産を推進する。	
	柳川市	清和会	稲WCS生 産 19ha	稲WCS生産11.6ha	稲WCS生産12.8ha	当初計画を達成	現状の作付面積 の拡大を図る。栽 培の低コスト化を 検討(疎植、直 播)	耕畜連携水田活用対策事業を活用 し稲WCS生産を推進する。	
	うきは市	うきは市	平成20年度 未放牧頭数 繁殖牛2頭 育成牛2頭 肥育牛2頭		市内の耕作放棄地 5ほ場、計170aで放 牧調査を実施	当初計画を達成	耕作放棄地を活 用した放牧の普 及推進を図る	市で購入した黒毛繁殖雌牛により、 耕作放棄地での放牧を推進・普及を図 る。 生産された雌子牛は繁殖用の育成、 雄子牛は肥育に供し、ともに放牧を行 う。	
	高田町(現 みやま市: 19年1月合 併)	みやま市	耕作放棄地 での繁殖和 牛放牧の定 着		町内の耕作放棄地 1ほ場、計50aで放 牧調査を実施	当初計画を達成	耕作放棄地を活 用した放牧の普 及推進を図る	市内畜産農家の黒毛繁殖雌牛ととも に、県の放牧実証調査を委託し、耕作 放棄地での放牧推進・普及を図る。	
	八女市	新庄飼料生 産組合	細断型ロー ルバーを活用 したトモコシ の作付	細断型ロー ルバーを活 用したトモコシの作付 4.4ha	細断型ロー ルバーを活 用したトモコシの 作付 5.3ha	ほぼ当初計画を 達成	細断型ロー ルバー を活用したトモコ シの作付拡大	県単事業の細断型ロー ルバー給与実 証調査を実施し、トモコシの作付拡大 を図る。	
佐賀県	玄海町	浅木場肉用 牛組合			自給飼料生産面積 80.4 ha 〔稲わら 65.0 ha スーダン、イタリアン 15.4 ha	飼料作物の生産 面積が若干少な かったものの、総 体的には、計画を 達成できた。	借地面積を増や し、自給飼料の栽 培面積の拡大を 図る。	自給飼料生産面積 81.0 ha 〔稲わら 63.0 ha スーダン、イタリアン 18.0 ha	
	唐津市	高野飼料生 産組合			自給飼料生産面積 33.8 ha 〔稲わら 30.0 ha ソルゴ、インバク、 イタリアン 3.8 ha	飼料作物の生産 面積が若干少な かったものの、総 体的には、計画を 達成できた。	飼料作物の増産 を図る。	自給飼料生産面積 32.12 ha 〔稲わら 28.0 ha ソルゴ、インバク、イタリアン 4.12 ha	
	唐津市	沙子飼料生 産組合			自給飼料生産面積 18.6 ha 〔稲わら 12.0 ha ソルゴ、インバク、 イタリアン 6.6 ha	計画を達成でき た。	今後も、計画通り 自給飼料の増産 に努めていく。	自給飼料生産面積 16.9 ha 〔稲わら 10.6 ha ソルゴ、インバク、イタリアン 6.3 ha	

都道府 県名	市町村名 (取組場所)	実施者	最終目標	17年度(実績)	18年度(実績)		19年度(計画)		備 考
					実 績	評価・課題	取組方針	具体的方法	
	唐津市	二反田飼料 生産組合			自給飼料生産面積 23.4 ha 〔 稲わら 15.4 ha スーダン、イタリアン 8.0 ha	計画を達成でき た。	飼料作物の生産 面積を段階的に 増やす予定。	自給飼料生産面積 26.2 ha 〔 稲わら 17.5 ha スーダン、イタリアン 8.7 ha	
	唐津市	ぬげん谷飼 料機械利用 組合			自給飼料生産面積 46.0 ha 稲わら 31.6 ha 〔 ソルゴ、インバク、 イタリアン 14.4 ha	計画を達成でき た。 飼料作物の生産 面積を増やすた め、飼料畑の確 保が必要となる。	うまかロール(ソ ルゴ類)を重点 的に増やす予定。	自給飼料生産面積 47.2 ha 〔 稲わら 32.6 ha ソルゴ、インバク、イタリアン 14.6 ha	
	嬉野市	嬉野地区東 吉田飼料生 産組合			自給飼料生産面積 13.1 ha 〔 稲わら 11.0 ha スーダン、インバク、 イタリアン 2.1 ha	飼料作物の生産 面積が若干少な かったものの、総 体的には、計画を 達成できた。	作業の効率化(作 業コスト、雇用の 低減)を図りつ つ、引き続き飼料 の生産面積を拡 大していく。	自給飼料生産面積 12.5 ha 〔 稲わら 10.0 ha スーダン、インバク、イタリアン 2.5 ha	
	伊万里市	駒鳴飼料生 産機械利用 組合			自給飼料生産面積 17.3 ha 〔 稲わら 15.35 ha イタリアン 1.95 ha	計画を達成でき た。 今後は、できる だけ地域内での 面積拡大を図る 必要がある。	計画の着実な実 行とともに、取組 面積の拡大を図 るため、地域内 での集会などで働 きかけを行う。	自給飼料生産面積 20.4 ha 〔 稲わら 18.05 ha イタリアン 2.35 ha	
	伊万里市	山口飼料生 産機械利用 組合			自給飼料生産面積 16.2 ha 稲わら 16.2 ha	計画を達成でき た。 今後は、できる だけ地域内での 面積拡大を図る 必要がある。	計画の着実な実 行とともに、取組 面積の拡大を図 るため、地域内 での集会などで働 きかけを行う。	自給飼料生産面積 19.2 ha 〔 稲わら 18.6 ha イタリアン 0.6 ha	
長崎県	吾妻町	吾妻町		稲WCS作付面積: 8.0ha	稲WCS作付面積: 9ha	作付け推進により 計画を達成する ことができた。	今後、作付面積を 維持していくた めの支援を行っ ていく。	稲WCS作付け面積:9ha、H18・19年 度新規取組農家への技術支援。関連 補助事業の活用と技術支援。作付推 進説明会の開催	
	五島市	翁頭地区五 島牛ヘル パー組合		放牧延べ面積:2.0ha 放牧頭数:20頭	放牧延べ面積: 3.5ha 放牧頭数:16頭	放牧面積は順調 だが放牧頭数が 計画的に進んで いない。	草地管理の徹底 及び放牧頭数の 増加を図る	草地状況を把握し、バヒアグラスの追 播を行う。また、草地面積に合わせて計 画的に放牧頭数を増やしていく。	

都道府 県名	市町村名 (取組場所)	実施者	最終目標	17年度(実績)	18年度(実績)		19年度(計画)		備 考
					実 績	評価・課題	取組方針	具体的方法	
	小値賀町	小値賀町、 放牧集団等			関係機関、生産組 織等で組織した、地 域として放牧を推進 ('島ごと放牧')す る推進協議会を設 立。	放牧推進体制は 構築された。 今後は、具体的 推進策を如何に 実行するかの検 討が必要。	放牧(可能)地の 集積・流動化、共 同利用、適正管 理等、放牧推進に 係る作業の実施。	・放牧技術の普及啓発活動を目的とし た簡易移動放牧(1ha×2ヶ所)を実 施。 ・放牧可能遊休地のマップ化と共同利 用体制の構築。 ・補助事業を活用した遊休地の放牧地 造成計画の策定。	
	五島市	べべんこ はーと飼料 受託組合			受託面積:28.41ha 受託農家戸数:17 戸 (内訳) 飼料作付作業: 23.37ha(12戸) 飼料収穫作業: 0.34ha(1戸) 稲わら収穫作業: 4.7ha(4戸)	天候不順による 春作飼料作物の 収穫不良や秋作 飼料作物の播種 遅延、台風による 稲の倒伏等によ り、作業面積の減 となった。	組合が発足して 間もないため、広 域的に飼料受託 作業の内容等につ いてPRし受託 面積の拡大を図 るとともに、オペ レータの確保に努 めていく。	肉用牛部会開催時に組合のPRを行 い、地域への周知を図る。また、肉用 牛後継者への呼びかけを行い、オペ レーターを確保する。 受託面積:108.5ha 受託農家戸数:15 戸	
	対馬市	JA対馬市			稲わら収穫(幹旋) 面積:15.5ha 供給先数:11戸	天候にも恵まれた ため、安定した稲 わら収集と供給を 実施することがで きた。 今後、さらに供給 先を確保し、未利 用稲わらの利用 率を高めることが 課題である。	関係機関(普及セ ンター等)、地域 の収集集団と連 携し、未利用稲わ らの活用に取り組 む。	稲わら需要量を把握し、供給先の確保 に努めるなどして、稲わら収集活動を 支援する。 稲わら収穫(幹旋)面積:20.5ha	
	諫早市	川内町飼料 作物安定供 給組合					JAや関係機関と 連携し、未利用稲 わらの収集、供給 体制を強化する。	JAや関係機関と連携し、 供給先の確保、JAの遊休倉庫の活用 などを行う。 稲わら等収集面積:132.2ha 供給先数:35戸	
大分県	豊肥地域 (旧竹田直 入地域)	関係町・農 協・県等	平成27年 度末 豊肥 地区飼料作 物作付目標 面積 3,230 ha(水田へ の作付 1,030ha)	利用率が低下した 草地の問題点等の実 態調査及び国庫・県 単事業による自給飼 料生産対策の実施。	飼料作物収穫調 製用機械の導入に よる飼料生産省力 化の推進。国庫及 び県単事業の実 施。(10箇所)	任意集団による 飼料生産共同利 用機械組合や飼 料生産コントラ クターの育成が図ら れた。	利用率が低下し た草地の問題点 等の実態調査及 び国庫・県単事業 による自給飼料 生産対策の実 施。	飼料作物収穫調製用機械の導入に よる飼料生産省力化の推進。国庫及 び県単事業の実施。(5箇所)	

都道府 県名	市町村名 (取組場所)	実施者	最終目標	17年度(実績)	18年度(実績)		19年度(計画)		備 考
					実 績	評価・課題	取組方針	具体的方法	
	東部地域 (国東市国東町)	国東町飼料生産組合	平成27年度末 東部地区飼料作物作付目標面積 995ha(水田への作付470h)	自走式WCS収穫機械等の導入。	コントラクターによる受託面積は前年度(46ha)並み。	平成17年度の機械導入により、作業効率の向上が図られた。	他作物の受託及び他部門の受託。	コントラクターによる受託面積は前年度(46ha)並みを目指す。他作物や他部門のコントラクターへの移行を目指す。	
	北部地域 (旧西高地域)	豊後高田営農コントラクター	平成27年度末 北部地区飼料作物作付目標面積 995ha(水田への作付391h)	H15より、飼料作物収穫調製用機械の整備を開始し、H17でほぼフル装備。	稲わら収集に加え、牧草栽培及び堆肥散布の実施供給契約の文書化(3年間)	左記内容の新たな作業受託開始により、経営の安定化を模索した。	稲わら収集に加え、牧草栽培及び堆肥散布の実施。飼料作物実証展示圃栽培の実施。	稲わら収集実績(160ha)を維持しつつ、品質の向上を図る。他県での先進事例を参考に1年間通じた作業の構築を図る。	
熊本県	阿蘇郡市	JA阿蘇コントラクター組合	稲わら堆肥交換200ha	稲わら160t(概数)	稲わら堆肥交換:20ha(推定:稲わら100t、堆肥300t)	おおむね達成 関係機関の連携強化 ストックヤードが未整備	人的な体制整備 今後、ストックヤードの確保	稲わら400t、堆肥800t	
	上益城郡内	JA上益城	耕畜連携による安定的な稲わら堆肥交換の実現	耕畜連携推進会議の開催 稲わらと堆肥の広域流通の開始(水田面積5ha)	耕畜連携推進会議の開催 稲わらと堆肥の広域流通の開始(水田面積10ha)	おおむね達成	関係機関の連携による耕畜連携の取り組み拡大	耕畜連携推進会議の開催 稲わらと堆肥の広域流通の拡大	
	天草管内	天草農業活性化協議会	地域農業の活性化	水田裏放牧の新規取り組み農家2戸 放牧面積90a	ニシアオバ展示ほ2カ所(有明町、栖本町)展示ほ面積各30a	直播・移植の比較では直播の収量は移植の6割程度、品種の比較では対照(ホシアバ)とほぼ同収量	直播の対コストパフォーマンスの検討	飼料イネにおける、新品種と直播の展示ほの設置	
	湯前町	湯前酪農組合 熊本県たばこ耕作組合 湯前支部	受託面積8ha	受託面積8ha	受託面積6.94ha	おおむね達成	前年度に引き続き耕畜連携を進め、飼料稲WCSを栽培し、利用する。	受託面積8ha	

都道府 県名	市町村名 (取組場所)	実施者	最終目標	17年度(実績)	18年度(実績)		19年度(計画)		備 考
					実 績	評価・課題	取組方針	具体的方法	
	宇城市不知 火町小曽部 地区	小曽部ホー ルクロップ 生産組合	稲発酵粗飼 料の生産・ 供給	稲発酵粗飼料作付 面積10.2ha(16年度 比70%) 堆肥還元面積6.6ha (16年度比78%)	稲発酵粗飼料作 付面積15.1ha(17 年度比148%) 堆肥還元面積5.8 ha(17年度比88%)	おおむね達成	組合員数に変化 はないため、今年 度並みの作付け を確保していく計 画である。	稲発酵粗飼料作付面積15.1ha(18年 度比100%) 堆肥還元面積5.8ha(18年度比100%)	
	らくのうま ガス阿蘇ミ ルク牧場	熊本県酪農 業協同組合 連合会	平成30年度 来園者 300,000人 ふれあい 体験(有無 料)100,000 人 手作り体 験15,000人 酪農等体 験25,000人	来園者 232,858 人 ふれあい体験(有 無料)38,552人 手作り体験11,163 人 酪農等体験 20,142人	来園者 240,000人 ふれあい体験 (有無料)40,000人 手作り体験 12,000人 酪農等体験 21,000人 実績は概数	体験メニ ューの マンネリ化 悪天候時の 体験ニュー開 発 草地の未活 用 食育の進め 方 地産地消へ の積極取組み	食育を踏まえ た体験メニ ューの開 発 地元農畜産 物を活用した積 極的な食の提 供 放牧等による 草地の有効活用 自然の中での 家畜等とのふれ あい	来園者 250,000人 ふれあい体験(有無料)100,000人 手作り体験15,000人 酪農等体験25,000人	
	西原村	西原村総合 コントラ クター組合	平成21年度 稲わら収 集:15ha 堆肥散布: 100ha トウモロコシ 収穫: 73.5ha	H17年8月設立総会 8月～わら収集開始 8月～事業取組 11月～堆肥散布開 始	イナワラ収集: 10.4ha 堆肥散布:84.7ha 事業(強い農業づく り交付金)による自 走式コンバイン・ヘ スター等の導入(予定)	おおむね達成	引き続き、イナ ワラ収集、堆肥散 布作業の受託を 行う。 新規機械導入に 伴う、飼料集各作 業受託の拡大	稲わら収集:15ha 堆肥散布:100ha トウモロコシ収穫:73.5ha	
	菊池市	北吉住不耕 起組合 泗水コントラ クター利用組 合 旭志TMR生 産組合 JA菊池	平成27年度 菊池市管内 における飼 料自給率向 上(19.5% 26.6%)	—	広域放牧頭数80頭	おおむね達成	トウモロコシ不耕起播 種機導入、TMR供 給センター設置、広 域放牧の実施	不耕起播種機導入 1台 (播種目標面積 134ha) TMR供給センター設置 (トウモロコシ作付け目標面積 210ha) 阿蘇牧野への広域放牧(150頭)	

都道府 県名	市町村名 (取組場所)	実施者	最終目標	17年度(実績)	18年度(実績)		19年度(計画)		備 考
					実 績	評価・課題	取組方針	具体的方法	
	菊陽町	熊本市酪農 農業協同組 合	平成21年度 トウモロコシ収 穫受託面積 71.4ha	—	H18年5月設立総会 H18年11月自走式 ハーvester導入 H18年11月～ トウモ ロコシ収穫	おおむね達成	トウモロコシ収穫作業 (一及び二期作) の受託と、受託面 積の拡大。	トウモロコシ収穫受託面積71.4ha	
	阿蘇市	阿蘇カルデア 粗飼料生産 組合	平成21年度 稲わら収集 面積37.8ha	—	H18年3月:設立総 会 H18年9月:稲わら 収集開始 H19年2月:レーキ、ラッ ピングマシン導入予 定 稲わら収集:37.8ha	おおむね達成	高性能収穫調製 機械の導入に伴 う、稲わら収集面 積の拡大	稲わら収集面積 37.8ha	
	産山村	中西田尻組 合	事業実施に十分な面積の集積が行えず、実施を断念						
	高森町	小倉原飼料 生産組合	平成21年度 放牧頭数43 頭(実頭数) 放牧期間: 周年	—	H17年10月:設立総 会 H18年7月着工 H19年2月末完了予 定 整備面積:10.9ha	おおむね達成	播種牧草が定着 する4月以降放牧 予定	放牧頭数43頭(実頭数) 放牧期間:周年	
	高森町	中色見自給 飼料生産組 合	平成21年度 粗飼料収穫 面積40.5ha	—	H18年8月:設立総 会 H18年10月:機械導 入 H18年5・9月:牧草 収穫	機械導入が作業 に間に合わず、機 械の調達、作業 期間の確保に苦 慮	高性能機械の導 入による、安定し た収穫作業の実 施	粗飼料収穫面積40.5ha	

都道府 県名	市町村名 (取組場所)	実施者	最終目標	17年度(実績)	18年度(実績)		19年度(計画)		備 考
					実 績	評価・課題	取組方針	具体的方法	
	相良村	高原機械利 用組合	平成21年度 飼料イネ: 11.7ha 稲わら: 18.9ha	-	H18年10月:設立総 会 H18年12月着工予 定 H18年9月~:飼料イ ネ及び稲わら収穫	機械導入が作業 に間に合わず、機 械の調達、作業 期間の確保に苦 慮	高性能機械の導 入による、安定し た収穫作業の実 施	飼料イネ:11.7ha 稲わら:18.9ha	
宮崎県	都城市	農事組合法 人夢ファ ームたるぼう		飼料作物栽培面積:2 5ha	飼料作物栽培面 積:19.5ha	ブロックローテ ーションの中で作 付けのため、年 により変動あり	転作作物の中 で飼料作物栽培 面積拡大の推 進	組合員及び周辺畜産農家との栽培調 整等の実施。	
	えびの市	(有)ながえ 村生産組合		稲わら収集:30ha、イ タリアン:10ha、堆肥 散布:20ha	稲わら収集:20ha、 イタリアン:10ha、堆 肥運搬:20ha、堆肥 散布:20ha 飼料イネ栽培:2ha	好天のため、良質 な稲わらが収集で きた。飼料イネは 近く集中した栽培 ができた。	引き続き効率的な 受託作業を推 進する。飼料イネ栽 培は今後も継続 する。	・地域水田協議会における耕畜連携 対策(取組面積助成の取組)の推進を 図り、さらなる面積拡大を図る。	
	宮崎市他	JA宮崎中 央		飼料イネは台風の影 響により、収量が減少 した。	飼料イネ作付け面 積:460ha	飼料イネの作付 け面積の増加の 他、9月~11月 の天候が良かった ため、稲わら収 集もできた。	種子の価格助成 等を行い、さら なる面積の拡大を 推進する。	・地域水田協議会における耕畜連携 対策(取組面積助成の取組)の推進を 図り、さらなる面積拡大を図る。	
	都城市	霧島コント ラクター組 合		-	・左記機械導入と組 合設立 ・コントラクターによ る受託面積57ha	・機械導入初年度 で作業にも慣れ、 受託面積も概ね 計画通りであ った。 ・受託面積の拡大 の課題	受託面積の拡大 と作業の効率化	・品評会やセリ市会場で機械やサイ レージを展示し、地域の酪農家や和牛 繁殖農家にPRを実施。 ・圃場の集約化を図り、作業の効率化 を推進。	
鹿児島 県	湧水町	(有)アグリセ ンター-栗野	コントラク ターの育成	飼料収穫作業 18ha  堆肥散布等作業 3ha  稲わら等収穫作業 75ha	飼料収穫作業 18ha (計画比 75%) 堆肥散布等作業 3.1ha (計画比 31%) 稲わら等収穫作業 75ha (計画比 375%)	飼料収穫作業及 び堆肥散布等作 業はほぼ現状維 持となり計画を達 成できず。 稲わら等収穫作 業面積は増加し、 計画を達成	飼料収穫作業、堆 肥散布作業等 について安定的に 受託できるよう推 進する。	飼料収穫作業 24ha (18年度比 133%) 堆肥散布等作業 10ha (18年度比 323%) 稲わら等収穫作業 75ha (18年度比 100%)	

都道府 県名	市町村名 (取組場所)	実施者	最終目標	17年度(実績)	18年度(実績)		19年度(計画)		備 考
					実 績	評価・課題	取組方針	具体的方法	
	霧島市 始良町 湧水町	認定農業者	飼料作付面 積の拡大	耕畜連携推進対策 対象者 20人  対象面積 39.2ha	耕畜連携推進対策 対象者 20人 (計画比 91%) 対象面積 64ha (計画比 142%)	対象者は現状維持となったが対象面積は増加し、計画を達成	対象者の増加及び対象面積の拡大について推進を図る。	耕畜連携推進対策 対象者 22人 (18年度比 110%) 対象面積 67ha (18年度比 105%)	
	霧島市	(有)きつ ねヶ丘牧場	飼料作付面 積の拡大	パスタードリルによる不耕起播種。 飼料畑 10.5ha  放牧地 12ha  放牧期間 周年	パスタードリルによる不耕起播種。 飼料畑 10.5ha (計画比 100%) 放牧地 12ha (計画比 100%) 放牧期間 周年	適期追播等によりパヒアは生育は良好だったが、秋季の少雨の影響により全体的にイタリアンの発芽および生育が悪く、放牧地は放牧に耐え得る状況にない。	適期播種、適期施肥による増収を図り、自給率の向上に努める。	パスタードリルによる不耕起播種 飼料畑 10.5ha (18年度比 100%) 放牧地 12ha (18年度比 100%) 放牧期間 周年	
	屋久町及び 上屋久町	屋久町黒崎 地区和牛生 産グループ 等	放牧地の設 置(4ha)	・未利用地の放牧利 用2ha ・計画達成のための 検討会の開催	・未利用地の集積 による放牧 ・放牧と定期的な草 地管理の実施	未利用地が有効 利用され、周年放 牧が可能となっ た。今後は定期的 な草地管理が必要	草地の適正管理 により種子を定着 させ、草地の改善 を図り、飼料自給 率の向上を図る。	・未利用地の集積による放牧 ・放牧と定期的な草地管理の実施	
	志布志市 松山町	(財)松山町 農業公社	飼料作付面 積に係る作 業受託面積 707ha	飼料収穫調整作業受 託面積 延べ 673ha	飼料収穫調整作業 受託面積 延べ 680ha	12月末現在で前 年比1%増加見込 み。 春作での利用を 一層推進する。	収穫調整及び堆 肥散布作業の一 層の効率化	ロールベラー、マニアスプレッター、 ショベルローダーを導入し、収穫調整 及び堆肥散布作業の一層の効率化を 図る。	
	肝付町	甫与岳粗飼 料生産組合	稲わら収穫 60ha 粗飼料 73ha		稲わら 60ha トモロコシ3.5ha ソルゴー3ha スーダン9ha エン麦18ha イタリアン20ha	・稲わらは計画比 150% 天候に恵まれ、良 質のわら収穫と なった。 ・通年で生産する ための用地確保	稲わら及び稲わら の年間生産計画 による効率的な確 保	・稲わらについては、中長期的な取引 を視野にいたった地権者との意見交換 会の開催等 ・牧草については、効率的生産を図る ための機器等の整備	
沖縄県	粟国村 (粟国島)	村長、 畜産農家		繫牧中心で飼養さ れている粟国村にお いて、電気牧柵を用 いた放牧(電牧)を実 践。	電気牧柵を村営 牧場に設置。	放牧面積の拡 大。 電牧の普及。	放牧(電牧)の 普及。	村営牧場において実証展示し、畜産 農家への電牧の普及を図る。	

都道府 県名	市町村名 (取組場所)	実施者	最終目標	17年度(実績)	18年度(実績)		19年度(計画)		備 考
					実 績	評価・課題	取組方針	具体的方法	
	伊江村 (伊江島)	沖縄県農業 協同組合	平成20年 度	補助事業により、T MRミキサー一式の機 械を導入。	TMRの受益者 は、85戸(計画目 標35戸)	輸入粗飼料型T MRから自給飼料 活用型TMRへの 転換。	自給飼料活用 型TMRの普及。	飼料分析に基づき、飼料設計を行 い、自給飼料型TMRを活用。血液性 状からTMRの品質向上を目指す。	
	伊是名村	沖縄県農業 協同組合	検討	-	重点地区に設 定。	サトウキビ梢頭 部の有効利用に 向けての取り組み の必要性を確認	梢頭部の有効 利用。	ハーベスタ体系において、サトウキ ビ梢頭部回収機導入の可能性を検討 する。	